正 奥出雲町地域防災計画 奥出雲町地域防災計画 (地震災害対策編) (地震災害対策編) 令和6年66月改訂 令和7年—6月改訂 • 時点修正 島根県 奥出雲町 島根県 奥出雲町

頁	現 行	修正	摘要
	奥出雲町地域防災計画(地震災害対策編)  目次	奥出雲町地域防災計画(地震災害対策編) 目次	
	第21節 廃棄物等の処理	第21節 廃棄物等の処理	
IX	第1~第5 (略)	第1~第5 (略)	・県地域防災計画に
	第6 <del>産業</del> 廃棄部の処理	第6 <b>事業者による</b> 廃棄部の処理	併せた修正
	第1編 総則	第1編 総則	
	第1章 計画の概要	第1章 計画の概要	
	第1計画の目的	第1計画の目的	
	第2 計画の性格等	第2計画の性格等	
	$1\sim 2$ (略)	$1\sim 2$ (略)	
	3 他の法令に基づく計画との関係 (1) ( 略 )	3 他の法令に基づく計画との関係 (1) ( 略 )	
	(1) (昭) (2) 個別法に基づく地域防災計画への記載事項	(1) (四) (四) (四) (四) (四) (四) (四) (四) (四) (四	
2	(略)	(略)	・県地域防災計画に
	ア (略)	ア (略)	併せた修正
	イ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項に規定す	イ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第1項に規定す	
	る土砂災害に関する情報の収集等に関する事項	る土砂災害に関する情報の収集等に関する事項	
	4~5 (略)	4~5 (略)	
	第2章 防災の基本理念及び施策の概要	第2章 防災の基本理念及び施策の概要	
	第1 防災の基本理念及び施策の概要	第1 防災の基本理念及び施策の概要	
	第2 予防、応急対応、復旧・復興の各段階における基本理念及び施策の概要	第2 予防、応急対応、復旧・復興の各段階における基本理念及び施策の概要	
	(略)	(略)	
	2 迅速かつ円滑な震災応急対策 (1) (略)	2 迅速かつ円滑な震災応急対策 (1) ( 略 )	
	(2) 災害応急段階における施策の概要は次のとおりである。なお、災害応急段階において、関係機	(2) 災害応急段階における施策の概要は次のとおりである。なお、災害応急段階において、関係機	
	関は、災害応急対策に従事する者の安全の確保を図るよう十分配慮する。	関は、災害応急対策に従事する者の安全の確保を図るよう十分配慮する。	・県地域防災計画に
5	ア~ク (略)	ア~ク (略)	併せた修正
	ケ 指定避難所等で生活する被災者の健康状態 の把握等のために必要な活動	ケ 指定避難所等で生活する被災者の保健・医療・福祉ニーズ等の把握_のために必要な活動	
	を行うとともに、仮設トイレの設置、災害に伴い大量に発生するごみ・し尿の処理等被	や支援を行うとともに、仮設トイレの設置、災害に伴い大量に発生するごみ・し尿の処理等被	
	災地域の保健衛生活動、防疫活動を行う。また、迅速な遺体の処理等を行う。 コ〜ス (略)	災地域の保健衛生活動、防疫活動を行う。また、迅速な遺体の処理等を行う。 コ〜ス (略)	
	3 (略)	3 (略)	
	第3章 地域防災計画において重点を置くべき事項	第3章 地域防災計画において重点を置くべき事項	
	第1 大規模広域災害への即応力の強化に関する事項	第1 大規模広域災害への即応力の強化に関する事項	
	第2 被災地への物資の円滑な供給に関する事項	第2 被災地への物資の円滑な供給に関する事項	
	第3 住民等の円滑かつ安全な避難に関する事項	第3 住民等の円滑かつ安全な避難に関する事項	
	住民等の円滑かつ安全な避難を確保するため、防災マップの作成、避難勧告等の判断基準等の明確	住民等の円滑かつ安全な避難を確保するため、防災マップの作成、避難指示等の判断基準等の明確	18 1144-417+(((=) ====) =
7	化、緊急時の避難場所の指定及び周知徹底、立退き指示等に加え必要に応じた屋内での待避等の指示	化、緊急時の避難場所の指定及び周知徹底、立退き指示等に加え必要に応じた屋内での待避等の指示	・県地域防災計画に 併せた修正
	を行うこと、避難行動要支援者名簿の作成及び活用を図ること。	を行うこと、避難行動要支援者名簿 <b>及び個別避難計画</b> の作成及び活用を図ること。	
	第4 被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細やかな支援に関する事項	第4 被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細やかな支援に関する事項	

頁	現 行	修正	摘要
	第5 事業者や住民等との連携に関する事項	第5 事業者や住民等との連携に関する事項	
7	関係機関が一体となった防災対策を推進するため、地域防災計画への地区防災計画の位置付けなどによる町と地区居住者等との連携強化、災害応急対策に係る事業者等との連携強化を図ること。	関係機関が一体となった防災対策を推進するため、地域防災計画への地区防災計画の位置付けなどによる町と地区居住者等との連携強化、災害応急対策に係る事業者等との連携強化を図ること。また、郵便局は、あまねく全国に拠点が存在するなどの強みを有していることから、郵便局を連携した取組の推進を図ること。	・県地域防災計画に併せた修正
	第6 大規模災害からの円滑かつ迅速な復興に関する事項	第6 大規模災害からの円滑かつ迅速な復興に関する事項	
	第4章 地震防災環境	第4章 地震防災環境	
	第1 自然環境の特性	第1 自然環境の特性	
	第2 社会環境の特性	第2 社会環境の特性	
	1~2 (略) 3 高齢化の進展 本町の高齢化率は下表のとおりであり、高齢化が進んでいる。災害が発生した場合、住民は情報 を迅速かつ的確に把握し、生命財産を自ら守るために安全な場所に避難するなど適切な防災行動 をとる必要があるが、高齢者にとって適切な行動をとることは必ずしも容易ではなく、被害発生の 危険性が大となる。	を迅速かつ的確に把握し、生命財産を自ら守るために安全な場所に避難するなど適切な防災行動	
	高齢化率   人口   世帯数	高齢化率  人口  世帯数	
	<del>令和6年3月31日現在</del> 46.0% 11,214人 4,620世帯	令和7年3月31日現在 46.6% 10,928人 4,609世帯	
	<del>今和3年10月31日現在</del> 45.1% 11,670 ★ 4,732 世帯	令和6年3月31日現在 46.0% 11,214人 4,620世帯	• 時点修正
10	4 防災対策推進上の留意点 (略) (1)~(2) (略) (3) 多様な視点に配慮した防災対策の推進 地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図る ため、防災会議の委員への任命など、防災に関する施策・方針決定過程及び防災の現場における 女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制の確立に努める。 また、 男女共同参画の視点から、防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組む	女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制の確立に努める。	・県地域防災計画に
		絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局の役割について、防災担当部局 と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。	併せた修正
11	(4) (略) (5) 感染症対策の観点を取り入れた防災対策 令和2年における新型コロナウイルス感染症_の経験を踏まえ、避難所における避難者の 過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要がある。	(4) (略) (5) 感染症対策の観点を取り入れた防災対策 令和2年における新型コロナウイルス感染症流行時の経験を踏まえ、避難所における避難者の 過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要がある。	・県地域防災計画に 併せた修正
	第3 災害履歴	第3 島根県の災害履歴	・県に併せた修正
	第5章 災害被害想定	第5章 地震被害想定	・県に併せた修正
	第1 奥出雲町周辺の活断層及び地震の可能性	第1 奥出雲町周辺の活断層及び地震の可能性	
	第2 地震被害想定調査の概要	第2 地震被害想定調査の概要	

頁	現 行	修正	摘 要
	第3 想定地震	第3 想定地震	
16	<ul> <li>島根県への影響及び地域性を考慮して以下に示す10地震とした。</li> <li>想定地震一覧表         <ul> <li>(表略)</li> </ul> </li> <li> <u>油)マグニチュード(Mi): 気象庁マグニチュード</u> <ul> <li>※ ○: 想定対象 -: 想定対象外</li> </ul> </li> </ul>	島根県への影響及び地域性を考慮して以下に示す10地震とした。 想定地震一覧表 (表略) ※ ○: 想定対象 -: 想定対象外	・県地域防災計画に 併せた修正
	第4 想定される被害の概要	第4 想定される被害の概要	
24	1~2 (略) 3 地震災害シナリオ (略) (1) 宍道断層の地震(平日冬18時) 冬の平日18時頃、宍道断層を震源とするマグニチュード7.1 (気象庁マグニチュード)規模の地震が発生。松江市で震度7の揺れを観測し、同市内では大きな被害が発生する。災害応急対策の中枢を担う県庁や防災関係機関では、一部の建物が被災するとともに、固定していなかったキャビネットや什器が転倒し、負傷者が発生するなど、地震発生直後は混乱して機能が著しく低下する。 (以下省略)	1~2 (略) 3 地震災害シナリオ (略) (1) 宍道断層の地震(平日冬18時) 冬の平日18時頃、宍道断層を震源とするマグニチュード7.1(気象庁マグニチュード)規模の地震が発生。松江市で震度7の揺れを観測し、同市内では大きな被害が発生する。災害応急対策の中枢を担う県庁や防災関係機関では、一部の建物が被災するとともに、固定していなかったキャビネットや什器が転倒し、負傷者が発生するなど、地震発生直後は混乱して機能が著しく低下する。 (以下省略)	・県地域防災計画に 併せた修正
24	(2) 宍道湖南方断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、宍道湖南方断層を震源とするマグニチュード7.3 <del>(気象庁マグニチュード)</del> 規模の地震が発生。雲南市の一部で震度6弱の揺れを観測し、雲南地区を中心に甚大な被害が発生する。松江・出雲地区では、揺れによる被害のほか、液状化による被害が大きい。 (以下略)	(2) 宍道湖南方断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、宍道湖南方断層を震源とするマグニチュード7.3規模の地震が発生。雲南市の一部で震度6弱の揺れを観測し、雲南地区を中心に甚大な被害が発生する。松江・出雲地区では、揺れによる被害のほか、液状化による被害が大きい。 (以下略)	・県地域防災計画に 併せた修正
25	(3) 大田市西南方断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、大田市西南方断層を震源とするマグニチュード7.3 <del>(気象庁マグニチュード)</del> 規模の地震が発生。大田市の一部で震度7の揺れを観測し、大田・川本地区を中心に甚大な被害 が發生する。 (以下略)	(3) 大田市西南方断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、大田市西南方断層を震源とするマグニチュード7.3 規模の地震が発生。大田市の一部で震度7の揺れを観測し、大田・川本地区を中心に甚大な被害が発生する。 (以下略)	・県地域防災計画に 併せた修正
25	(4) 浜田市沿岸断層の地震(平日冬 18 時) 冬の平日 18 時頃、浜田市沿岸断層を震源とするマグニチュード 7.3 <del>(気象庁マグニチュード)</del> 規模の地震が発生。浜田市の一部で震度 7 の揺れを観測し、浜田市、江津市を中心に甚大な被害 が発生する。 (以下略)	(4) 浜田市沿岸断層の地震(平日冬 18 時) 冬の平日 18 時頃、浜田市沿岸断層を震源とするマグニチュード 7.3 規模の地震が発生。浜田市の一部で震度 7 の揺れを観測し、浜田市、江津市を中心に甚大な被害が発生する。 (以下略)	・県地域防災計画に 併せた修正
26	(5) 弥栄断層帯の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、弥栄断層帯を震源とするマグニチュード7.6 <del>(気象庁マグニチュード)</del> 規模の 地震が発生。益田地区で震度6強の揺れを観測し、同地区を中心に被害を受ける。 (以下略)	(5) 弥栄断層帯の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、弥栄断層帯を震源とするマグニチュード7.6	・県地域防災計画に 併せた修正
26	(6) 鳥取県沖合(F55)断層の地震(平日冬 18 時) 冬の平日 18 時頃、鳥取県沖合(F55)断層を震源とするマグニチュード 8. 1 <del>(気象庁マグニチュード)</del> 規模の地震が発生。松江市で震度 6 強の揺れを観測し、同市内では大きな被害が発生する。 (以下略)	(6) 鳥取県沖合(F55)断層の地震(平日冬 18 時) 冬の平日 18 時頃、鳥取県沖合(F55)断層を震源とするマグニチュード 8.1 規模の地震が発生。松江市で震度 6 強の揺れを観測し、同市内では大きな被害が発生する。 (以下略)	・県地域防災計画に併せた修正

頁	現 行	修正	摘 要
27	(7) 島根半島沖合(F56)断層の地震(平日冬 18 時) 冬の平日 18 時頃、島根半島沖合(F56)断層を震源とするマグニチュード 7. 7 <del>(気象庁マグニチ</del> <del>コード)</del> 規模の地震が発生。松江市で震度 7 の揺れを観測し、同市内では大きな被害が発生する。 (以下略)	(7) 島根半島沖合(F56)断層の地震(平日冬 18 時) 冬の平日 18 時頃、島根半島沖合(F56)断層を震源とするマグニチュード 7.7 規模の地震が発生。松江市で震度 6 強の揺れを観測し、同市内では大きな被害が発生する。 (以下略)	・県地域防災計画に併せた修正
28	(8) 島根県西方沖合(F57)断層の地震(平日冬5時) 冬の平日 5 時頃、島根県西方沖合(F57)断層を震源とするマグニチュード 8.2 (気象庁マグニチュード)規模の地震が発生。出雲市で震度 6 弱の揺れを観測し、同市を中心に甚大な被害が発生する。 (以下略)	(8) 島根県西方沖合(F57)断層の地震(平日冬5時) 冬の平日 5 時頃、島根県西方沖合(F57)断層を震源とするマグニチュード8.2 規模の地震が発生。出雲市で震度 6 弱の揺れを観測し、同市を中心に甚大な被害が発生する。 (以下略)	・県地域防災計画に併せた修正
29	(9) 浜田市沖合断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、浜田市沖合断層を震源とするマグニチュード7.3 <del>(気象庁マグニチュード)</del> 規模の地震が発生。浜田地区の一部で震度6強の揺れを観測し、浜田・大田地区を中心に被害を受ける。 (以下略)	(9) 浜田市沖合断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、浜田市沖合断層を震源とするマグニチュード7.3 規模の地震が発生。浜田地区の一部で震度6強の揺れを観測し、浜田・大田地区を中心に被害を受ける。 (以下略)	・県地域防災計画に 併せた修正
29	(10) 青森県西方沖合(F24)断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、青森県西方沖合(F24)断層を震源とするマグニチュード8.4 <del>(気象庁マグニチ</del> <del>コード)</del> 規模の地震が発生。震源が遠いことから、島根県における地震の揺れは極めて小さく、 揺れによる被害は発生しない。 (以下略)	(10) 青森県西方沖合(F24)断層の地震(平日冬5時) 冬の平日5時頃、青森県西方沖合(F24)断層を震源とするマグニチュード8.4 規模の地震が発生。震源が遠いことから、島根県における地震の揺れは極めて小さく、 揺れによる被害は発生しない。 (以下略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第6章 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	第6章 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	
	第1 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	第1 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	
	第2 国、県、町、指定地方公共機関、町民及び事業所の責務	第2 国、県、町、指定地方公共機関、町民及び事業所の責務	
	第7章 計画の運用等	第7章 計画の運用等	
	第1平常時の運用	第1 平常時の運用	
	第2 災害時の運用	第2 災害時の運用	
	第2編 地震災害対策計画	第2編 地震災害対策計画	
	第1章 地震災害予防計画	第1章 地震災害予防計画	
	第1節 地盤災害の予防	第1節 地盤災害の予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 崩壊危険区域の予防対策	第2 崩壊危険区域の予防対策 1 地すべり災害の防止対策	
39	1 地すべり災害の防止対策 (略) (1) 土砂災害警戒区域_(地すべり)及び地すべり危険地_の把握、周知 県は、地すべりによる危険がある地域について、「土砂災害防止法」に基づき、基礎調査を 行い、土砂災害警戒区域_(地すべり)の指定及び周知に努めている。 また、県は、農林水産省(農村振興局、林野庁)の地すべり危険地について、調査を実施し危 険箇所の把握、及び周知に努めている。そのうち、地すべり区域(地すべりしている区域又は 地すべりするおそれの極めて大きい区域)及びこれに隣接する地域のうち地すべり区域の地す べりを助長し、若しくは誘発し、又は助長、誘発のおそれの極めて大きいもので、公共の利害 に密接に関係するものは「地すべり防止区域」として国土交通大臣又は農林水産大臣が指定し ている。	(略) (1) 土砂災害警戒区域等(地すべり)及び地すべり危険地_の把握、周知県は、地すべりによる危険がある地域について、「土砂災害防止法」に基づき、基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等(地すべり)の指定及び周知に努めている。また、県は、農林水産省(農村振興局、林野庁)の地すべり危険地について、調査を実施し危険箇所の把握、及び周知に努めている。そのうち、地すべり区域(地すべりしている区域又は地すべりするおそれの極めて大きい区域)及びこれに隣接する地域のうち地すべり区域の地すべりを助長し、若しくは誘発し、又は助長、誘発のおそれの極めて大きいもので、公共の利害に密接に関係するものは「地すべり防止区域」として国土交通大臣又は農林水産大臣が指定している。	・県地域防災計画に併せた修正

頁		修正	摘 要
39	そこで、県は、町及び地域住民の協力を得て、逐次、地すべり区域等の把握のため各種調査を実施し、地すべり防止区域の指定及び対策を促進する。 (2) (略) (3) 警戒体制の確立 地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり発生に対しては、地割れ、陥没、隆起、建物・立木の傾き及び湧水等に対しての観測体制を整えるとともに、被害が及ぶと考えられる住宅等に対してはソフト施策(地すべり監視施設、情報機器の整備等)により、警戒体制を確立し、被害の軽減を図るとともに、大規模な土砂災害が急迫している状況において、町が適切に町民の避難指示の判断等を行えるよう被害の想定される区域・時期の情報を提供する。 現在、県土木部砂防課、農地整備課及び森林整備課のホームページ並びに各町のハザードマップにより、指定区域(土砂災害警戒区域等・地すべり防止区域)、地すべり危険地の位置が確認できるので、このホームページ等を十分に活用し、地域町民の認識を高める。町は、土砂災害防止法に基づき町地域防災計画において、土砂災害警戒区域にかかる土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は警報の伝達、避難、救助その他当該警戒区域における土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項を定めるとともに、その地域防災計画に基づき、土砂災害に関する情報の伝達方法、地すべりのおそれがある場合の避難地に関する事項その他警戒区域における円滑な警戒避難が行えるために必要な事項について町民に周知させるため、これらの事項を記載した日帰り(防災マップ等)を配布するなど必要な措置を講じる。また、土砂災害警戒区域内に要配慮者等が主に利用する施設があれば、当該施設への土砂災害情報等の伝達方法についても町地域防災計画に規定し、円滑な警戒避難が行えるようにする。	そこで、県は、町及び地域住民の協力を得て、逐次、地すべり区域等の把握のため各種調査を実施し、地すべり防止区域の指定及び対策を促進する。 (2) (略) (3) 警戒体制の確立 地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり防止区域に対しては、地割れ、陥没、隆起、建物・立木の傾き及び湧水等に対しての観測体制を整えるとともに、被害が及ぶと考えられる住宅等に対してはソフト施策(地すべり監視施設、情報機器の整備等)により、警戒体制を確立し、被害の軽減を図るとともに、大規模な土砂災害が急迫している状況において、町が適切に町民の避難指示の判断等を行えるよう被害の想定される区域・時期の情報を提供する。 現在、県土木部砂坊課、農地整備課及び森林整備課のホームページ並びに各町のハザードマップにより、指定区域(土砂災害警戒区域等・地すべり防止区域)、地すべり危険地の位置が確認できるので、このホームページ等を十分に活用し、地域町民の認識を高める。町は、土砂災害防止法に基づき町地域防災計画において、土砂災害警戒区域にかかる土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は警報の伝達、避難、救助その他当該警戒区域における土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項を定めるとともに、その地域防災計画に基づき、土砂災害に関する情報の伝達方法、地すべりのおそれがある場合の避難地に関する事項その他警戒区域における円滑な警戒避難が行えるために必要な事項について町民に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物(防災マップ等)を配布するなど必要な措置を講じる。また、土砂災害警戒区域内に要配慮者等が主に利用する施設があれば、当該施設への土砂災害情報等の伝達方法についても町地域防災計画に規定し、円滑な警戒避難が行えるようにする。	・県地域防災計画に 併せた修正
40	2 急傾斜地崩壊危険区域 (1) (略) (2) 崩壊防止対策の実施 急傾斜地崩壊危険区域では、崩壊を助長するような行為を制限し、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 <u>県は、急傾斜地(傾斜度 30 度以上、高さが 5 m以上の土地)の崩壊が発生した場合に町民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、当該区域の土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整理するべき土地の区域を、土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域に指定する。さらに、土砂災害警戒区域のうち特に町民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、一定の開発行為の制限及び居室を有する建築物の構造の規制をすべき土地の区域を土砂災害特別警戒区域に指定する。  町 は、急傾斜地の資料を整備し、地域防災計画に組み込み、周辺町民等に周知徹底を図る。特に、町は、周辺町民に対し、急傾斜地崩壊危険箇所及び避難先・避難路・防災施設等の防災情報の周知に努める。 急傾斜地崩壊対策工事は、指定緊急避難場所及び指定避難所等の防災施設、病院及び社会福祉施設等の要配慮者利用施設を優先する。 (3) ~ (4) (略)</u>	2 急傾斜地崩壊危険区域 (1) (略) (2) 崩壊防止対策の実施 急傾斜地崩壊危険区域では、崩壊を助長するような行為を制限し、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。  町及び県は、急傾斜地の資料を整備し、地域防災計画に組み込み、周辺町民等に周知徹底を図る。特に、町は、周辺町民に対し、急傾斜地崩壊危険区域及び避難先・避難路・防災施設等の防災情報の周知に努める。 急傾斜地崩壊対策工事は、指定緊急避難場所及び指定避難所等の防災施設、病院及び社会福祉施設等の要配慮者利用施設を優先する。 (3) ~ (4) (略)	・県地域防災計画に併せた修正
41	3 土石流災害の予防対策 (1) <del>土石流危険渓流</del> の砂防地指定	3 土石流災害の予防対策 (1) 土砂災害警戒区域等 (土石流) の砂防地指定 土砂災害警戒区域等 (土石流) に対しては「砂防法」に基づいて砂防指定地に指定し、総合的な対策の実施を図る。また、危険度の把握のため土砂災害警戒区域等 (土石流) の調査の促進を図る。	

頁								摘要
	(6) 土砂災害に ア	(略)	<b>治除度レベル)</b>	(1)~(5 (6) 土石 ア	) 沙災害に	:法による防止対策 ( 略 ) :関する情報提供 ( 略 ) :戒情報の補足情報(危	ご険度レベル)	
	相当する	危険度	危険度が示す状況と対処方法	相当す		危険度	危険度が示す状況と対処方法	
	(新設)			警戒レ相	ベル4	災害切迫	大雨特別警報(土砂災害)の基準を超過している状態 命に危機が及ぶような土砂災害がすでに発生している可 能性が高い状況 直ちに身の安全を確保	
		すでに基準値超	現在の降雨指標が、土砂災害発生基準値を超過した状態 命に危機が及ぶような土砂災害がすでに発生していても おかしくない極めて危険な状況 (避難していない場合は身の安全の確保が必要)	警戒と相		危険		
44	警戒レベル4 相当	1時間以内に 基準値超過	降雨指標が、今後1時間以内に土砂災害発生基準値を超過すると予測される状態 土砂災害がいつ発生してもおかしくない非常に危険な状況 (危険な場所から避難を完了しておく必要がある)					・県砂防課の助言により修正
		2 時間以内に 基準値超過	降雨指標が今後2時間以内に土砂災害発生基準値に到達すると予測される状態 土砂災害がいつ発生してもおかしくない非常に危険な状況 (危険な場所から避難する必要がある)					(2025. 4. 1 改訂)
	警戒レベル3 相当	3 時間以内に 基準値超過	降雨指標が、今後3時間以内に土砂災害発生基準値を超過すると予測される状態 土砂災害が発生しやすくなっており、十分な警戒が必要 (避難に時間要する高齢者等は避難の開始を、それ以外 の者は避難の準備が必要な状況)	警戒レ相				
	竹井田	樹文表記	大雨警報(土砂災害)の発表基準 土砂災害が発生しやすくなっており、十分な警戒が必要 (避難に時間要する高齢者等は避難の開始を、それ以外の 者は避難の準備が必要な状況)	警戒レ相		警戒	大雨警報(土砂災害)の発表基準 土砂災害が発生しやすくなっており、十分な警戒が必要 <b>避難準備の目安</b> <b>要配慮者は避難開始の目安</b>	
	警戒レベル2 相当	注意	大雨注意報の発表基準 土砂災害への注意が必要 <del>(ハザードマップ等で避難行動を確認)</del>	警戒レ相		注意	大雨注意報の発表基準 土砂災害への注意が必要 今後の雨の降り方に注意	
	イ〜ウ 5	(略) (略)		イ~! 5	ナ	(略) (略)		
	第3 液状	化危険地域の予防策		第:	3 液状	化危険地域の予防策		
	第4 造成	地の予防対策		第4	4 造成	対地の予防対策		

頁	現 行	修正	摘 要
	第5 土地利用の適正化	第5 土地利用の適正化	
	第2節 建築物・公共土木施設災害の予防	第2節 建築物・公共土木施設災害の予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 建築物の災害予防	第2 建築物の災害予防	
	1 建築物の防災体系の整備	1 建築物の防災体系の整備	
	$(1)$ $\sim$ $(2)$ (略)	(1)~(2) (略)	
		(3) 空家等の状況確認	IB III I NB L. W = I
48		町は、平常時より、災害による被害が予測される空家等の状況の確認に努める。	・県地域防災計画に
		また、災害時に、適切な管理のなされていない空家等に対し、緊急に安全を確保するための 必要最小限の措置として、必要に応じて、外壁等の飛散のおそれのある部分や、応急措置の支	併せた修正
		障となる空家等の全部又は一部の除却等の措置を行う。	
	$2\sim3$ (略)	$2\sim3$ (略)	
	第3 まちの不燃化	第3 まちの不燃化	
	第4 ライフライン施設の安全化	第4 ライフライン施設の安全化	
	1~4 (略)	1~4 (略)	
	5通信施設の安全性の確保	5 電気通信施設の安全性の確保	
	町は、必要に応じて通信事業者が行う予防対策に協力する。	町は、必要に応じて電気通信事業者が行う予防対策に協力する。	
		電気通信事業者は、特に、地方公共団体の庁舎等の重要拠点の通信確保に配慮するものとする。	
	 6 災害発生時の応急体制の整備	る。   6 災害発生時の応急体制の整備	
	(1) (略)	(1) (略)	
	(2) 応急体制の整備	(2) 応急体制の整備	
	ア〜ウ (略)	ア〜ウ (略)	
52	エ 応急活動マニュアル等の整備	エー応急活動マニュアル等の整備	・県地域防災計画に
	町は、必要に応じ応急活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い 、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等につ	町は、必要に応じ応急活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等につ	併せた修正
	いて徹底を図る。	いて徹底を図る。	
	また、県及び町は、男女共同参画の視点から、男女共同参画担当部局が災害対応について庁		
	内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部及		
	び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明		
	確化しておくよう努めるものとする。	ر الله ( m/z )	
	オ〜キ (略) (3)~(4) (略)	オ〜キ (略)   (3)~(4) (略)	
	7 (略)	7 (略)	
	第5 交通施設の安全化	第5 交通施設の安全化	
	第6 農業用施設の耐震化	第6 農業用施設の耐震化	
	第3節 危険物施設等の安全対策	第3節 危険物施設等の安全対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 消防法に定める危険物施設の予防対策	第2 消防法に定める危険物施設の予防対策	
	第3 高圧ガス施設の予防対策	第3 高圧ガス施設の予防対策	
	第4 火薬類施設の予防対策	第4 火薬類施設の予防対策	
	第5 毒劇物取扱施設の予防対策	第5 毒劇物取扱施設の予防対策	

頁	現 行	修正	摘 要
	第4節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進	第4節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進	
	第5節 防災活動体制の整備	第5節 防災活動体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害対策本部体制の整備	第2 災害対策本部体制の整備	
60	1 (略) 2 初動体制の整備 (1)~(2) (略) (3) 応急活動マニュアル等の整備 町は、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員 に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習 熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。 また、県及び市町村は、男女共同参画の視点から、男女共同参画担当部局が災害対応について 庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部及 び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確 化しておくよう努めるものとする。	1 (略) 2 初動体制の整備 (1)~(2) (略) (3) 応急活動マニュアル等の整備 町は、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。	・県地域防災計画に併せた修正
	(4) (略)	(4) (略)	
	3 (略)	3 (略)	
	第3 防災中枢機能等の確保・充実	第3 防災中枢機能等の確保・充実	
	第4 広域応援協力体制の整備	第4 広域応援協力体制の整備	
62	1~4 (略) 5 応援計画及び受援計画の整備 町は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援 を受けることができるよう、地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努 め、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・ 連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配備体制や資機材等の集積・輸送体制等に ついて必要な準備を整える。 県、町は、国や他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種 調整等を行うための受援体制の整備に努めるものとする。特に、庁内全体及び格業務担当部署にお	1~4 (略) 5 応援計画及び受援計画の整備 町は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援 を受けることができるよう、地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努 め、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・ 連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配備体制や資機材等の集積・輸送体制等に ついて必要な準備を整える。 町、県は、国や他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種 調整等を行うための受援体制の整備に努めるものとする。特に、庁内全体及び格業務担当部署にお	・県地域防災計画に 併せた修正
63	ける受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行うものとする。 (1)~(2) (略)	ける受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行うものとする。その際、感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮する。また、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定して、応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリスト化に努める。 (1)~(2) (略)	・県地域防災計画に 併せた修正
	第5 災害救助法等の運用体制の整備	第5 災害救助法等の運用体制の整備	
	第6 公的機関等の業務継続性の確保	第6 公的機関等の業務継続性の確保	
	第7 複合災害体制の整備	第7 複合災害体制の整備	
	第8 罹災証明書の発行体制の整備	第8 罹災証明書の発行体制の整備	
	第6節 情報管理体制の整備	第6節 情報管理体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 情報通信設備の整備	第2 情報通信設備の整備	

頁	現 行	修正	摘 要
	第3 震度観測情報等伝達体制の整備	第3 震度観測情報等伝達体制の整備	
65	1 震度観測システム (1) 震度情報ネットワークシステム 県内全19市町村59箇所(県設置分53箇所、気象庁設置分2箇所、防災科学技術研究所設置分4 箇所)に設置する震度計の観測震度を収集・伝達するシステムで、国(消防庁)及び市町村の初 動体制の早期確立を目的として整備されており、また、その情報を気象庁に提供することにより、 気象庁が発表する震度情報等に活用している。なお、気象庁が発表対象としている震度観測点に は、県がシステムで収集するもののほか、気象庁及び防災科学技術研究所が設置するものが含まれている。 2 警報及び注意報等伝達体制の整備 (1) (略)	1 震度観測システム (1) 震度情報ネットワークシステム 県内全19市町村52箇所(県設置分51箇所、気象庁設置分1箇所)に設置する震度計の観測震度を収集・伝達するシステムで、国(消防庁)及び市町村の初動体制の早期確立を目的として整備されており、また、その情報を気象庁に提供することにより、気象庁が発表する震度情報等に活用している。なお、気象庁が発表対象としている震度観測点には、県がシステムで収集するもののほか、気象庁及び防災科学技術研究所が設置するものが含まれている。 2 警報及び注意報等伝達体制の整備 (1) (略)	・県地域防災計画に併せた修正
	(2) 関係機関 <del>において</del> は、地震・津波に関する情報が関係者に対し迅速かつ正確に伝達されるよう、予報及び警報等取扱責任者を定めるとともに伝達体制の整備を図る。 (3) (略)	(2) 関係機関は、地震・津波に関する情報が関係者に対し迅速かつ正確に伝達されるよう、予報及び警報等取扱責任者を定めるとともに伝達体制の整備を図る。 (3) (略)	
		第4 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備	
66	(新設)	1 基本的事項 災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。 このため、町、県、関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ無人航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。 2 情報収集伝達機器の整備等 町及び県(防災部消防総務課、防災危機管理課)は、災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器について、整備場所・設備等の整備計画を策定し整備を行い、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。 移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、関係機関の間で運用方法について十分な調整を図る。通信が途絶している地域で、部隊や派遣職員等が活動する場合を想定し、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用に努める。また、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的に実施する。携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、公共安全モバイルシステム、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備する。	・県地域防災計画に併せた修正
	第4 総合防災情報システムの運用	第5 総合防災情報システムの運用	
	第7節 広報体制の整備	第7節 広報体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 県民への的確な情報伝達体制の整備	第2 町民への的確な情報伝達体制の整備	
	第3 報道機関と連携体制の整備	第3 報道機関と連携体制の整備	
	第4 災害用伝言サービス活用体制の整備	第4 災害用伝言サービス活用体制の整備	

頁	現 行	修正	摘 要
	第8節 避難予防対策	第8節 避難予防対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 避難体制の整備	第2 避難体制の整備	
72	避難計画の策定 (1)~(3) (略) (新設)	1 避難計画の策定 (1)~(3) (略) (4) 様々な主体が実施する状況把握の取組の調整 町及び県は、保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している 状況把握の取組を円滑に行うことができるよう事前に実施主体間の調整を行うとともに、状況 把握が必要な対象者や優先順位付け、個人情報の利用目的や共有範囲について、あらかじめ、検 討するよう努める。 (5) 在宅避難者、車中泊避難者に対する支援 町及び県は、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難 となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅 避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努め る。	・県地域防災計画に併せた修正
73	2 (略)	また、県及び市町村は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援方策を検討するよう努める。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努める。  2 (略)	・県地域防災計画に併せた修正
	第3 指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路の整備・周知	第3 指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路の整備・周知	
74	1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定と確保 (1) (略) (2) 指定避難所の指定及び整備 ア 指定避難所の指定 町長は、法令に基づく指定避難所について、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、感染症対策等を踏まえ、避難者が避難生活を送るために必要十分な数、規模の施設等を指定し、 指定後は 住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知を図る。 なお、これらの適当な既存施設がない場合、野外に仮設物等又は天幕を設置し、避難所とする。 (7)~(キ) (略)	1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定と確保 (1) (略) (2) 指定避難所の指定及び整備 ア 指定避難所の指定 町」は、法令に基づく指定避難所について、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、感染症対策等を踏まえ、避難者が避難生活を送るために必要十分な数、規模の施設等を指定し、平常時から、指定避難所の場所、収容人数、家庭動物の受入れ方法等について、住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知を図る。また、災害時に指定避難所の開設状況や混雑状況等を周知することも想定し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段の整備に努める。なお、これらの適当な既存施設がない場合、野外に仮設物等又は天幕を設置し、避難所とする。 (7)~(キ) (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
75	イ 指定避難所の整備 町は、指定避難所となる施設には、 <del>必要に応じ、</del> 良好な生活環境を確保するために、 換気、 照明等の設備の整備に努める。感染症対策に ついて、新型インフルエンザ等感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担 当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて 検討するよう努めるものとする。	イ 指定避難所の整備 町は、指定避難所となる施設には、 <u>良好な生活環境を確保するために、あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画を作成するよう努める。また、必要に応じ、給食施設、換気、冷暖房</u> 、照明等の設備の整備に努める。感染症対策について、新型インフルエンザ等感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努めるものとする。	・県地域防災計画に併せた内容修正

頁	現 行	修正	摘 要
75	また、指定避難所において、救護施設、貯水槽、井戸、	また、指定避難所において、救護施設、貯水槽、井戸、給水タンク、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、事前設置型特設公衆電話、衛星携帯電話・無線LAN・衛星通信を活用したインターネット機器等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、避難者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ	・ 県地域防災計画に 併せた内容修正
	第4 応急仮設住宅の確保体制の整備	第4 応急仮設住宅の確保体制の整備	
	第9節 火災予防	第9節 火災予防	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 出火防止	第2 出火防止	
78	1 全体計画 地震時の出火要因としては、ガスコンロや灯油ストーブ等の一般火気器具の他、電熱器具、電気器具、屋内外配線を出火原因とするものがあげられる。そのため、町及び消防本部は、 耐震装置や過熱防止機構 等の普及に努めるとともに、地震時には火を消すこと、ブレーカーを落としてから避難すること、火気器具周囲に可燃物を置かない等出火防止措置の徹底など防災教育を推進する。	1 全体計画 地震時の出火要因としては、ガスコンロや灯油ストーブ等の一般火気器具の他、電熱器具、 電気器具、屋内外配線を出火原因とするものがあげられる。そのため、町及び消防本部は、特 に危険性の高い木造密集市街化調整区域等の火災・延焼危険性が高い地域をはじめとして、耐 震装置や過熱防止機構、感震ブレーカー等の普及に努めるとともに、地震時には火を消すこと、 ブレーカーを落としてから避難すること、火気器具周囲に可燃物を置かない等出火防止措置の 徹底など防災教育を推進する。	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	2 (略) 第3 初期消火	2	
	第4 消防力の強化	第4 消防力の強化	
79	1 全体計画 災害時に予想される同時多発火災に備え、消防機関は、災害対策として 化学消防車、はしご付き消防ポンプ車、救助工作車等特殊車両の整備、可搬式小型 動力ポンプ、備蓄倉庫などの諸施設を整備していく。 また、広域消防相互応援協定に基づき、大規模災害に対する備えを強化する。	1 全体計画 災害時に予想される同時多発火災に備え、消防機関は、災害対策として <mark>大規模地震など多様な災害にも対応する</mark> 化学消防車、はしご付き消防ポンプ車、救助工作車等特殊車両の整備、可搬式小型動力ポンプ、備蓄倉庫などの諸施設を整備していく。 また、広域消防相互応援協定に基づき、大規模災害に対する備えを強化する。	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	2 (略)	2 (略)	
	第10節 教急・救助体制の整備	第10節 救急・救助体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 救急・救助体制の整備	第2 救急・救助体制の整備	
	第3 救急・救助用資機材等の整備	第3 救急・救助用資機材等の整備	
81	1.0.0 (原文)	救助・救急機関は、救助用資機材の整備を推進する。その際、車両や資機材を小型・軽量化するなど、被災地の道路状況が悪い場合や海路・空路を活用して被災地入りする場合も想定した救助用資機材の整備に留意する。	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	1~2 (略)	1~2 (略)	
	第11節 医療体制の整備	第11節 医療体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 情報収集管理体制の整備	第2 情報収集管理体制の整備	

頁	現 行	修正	摘 要
	第3 医療救護体制の整備	第3 医療救護体制の整備	
83	災害発生時には、広域あるいは局地的に医療救護を必要とする多数の傷病者が発生するとともに、数多くの医療施設が被害を受け、十分な医療の提供が困難な状況になることが予想される。このため、被災地内外の災害拠点病院、災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT) 及び医療救護班」が連携して効果的な医療救護活動を行う必要があり、すべての医療救護活動を統制可能な体制の整備を図る。また、県内体制で対応できない災害に備え、国及び他の都道府県等の広域的な連携も想定した体制整備を図る。さらに、医療救護活動に必要な医薬品・医療用資器材等の調達・搬送も含めた体制を構築する。これらの医療救護体制の整備を推進するため災害医療関係機関連絡会議を設置し、平時より関係機関相互の情報共有を推進する。	災害発生時には、広域あるいは局地的に医療救護を必要とする多数の傷病者が発生するとともに、数多くの医療施設が被害を受け、十分な医療の提供が困難な状況になることが予想される。このため、被災地内外の災害拠点病院、災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)、災害支援ナース及び医療救護班等が連携して効果的な医療救護活動を行う必要があり、すべての医療救護活動を統制可能な体制の整備を図る。また、県内体制で対応できない災害に備え、国及び他の都道府県等の広域的な連携も想定した体制整備を図る。さらに、医療救護活動に必要な医薬品・医療用資器材等の調達・搬送も含めた体制を構築する。これらの医療救護体制の整備を推進するため災害医療関係機関連絡会議を設置し、平時より関係機関相互の情報共有を推進する。	・県地域防災計画に併せた内容修正
	第4 防災訓練	第4 防災訓練	
	第12節 交通確保・規制体制の整備	第12節 交通確保・規制体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 交通規制の実施責任者	第2 交通規制の実施責任者	
	第3 交通規制の実施体制の整備	第3 交通規制の実施体制の整備	
84	第4 緊急通行車両の確認の申請及び規制除外車両の事前届出	第4 緊急通行車両の確認の申請及び規制除外車両の事前届出	
86	1 (略) 2 規制除外車両の事前届出 (1)~(2) (略) 3 届出済証の交付と確認 (1) 審査 (略)	1 (略) 2 規制除外車両の事前届出 (1)~(2) (略) (3) 届出済証の交付と確認 ア 審査 (略)	・県地域防災計画に 併せた内容修正
87	(2) 届出済証の交付を受けた車両の確認 届出済証の交付を受けた車両については、県防災危機管理課、警察本部交通規制課、警察署又 は交通検問所に当該届出済証を提出して、規制除外車両である旨の確認を受けることができる。	<ul> <li>✓ 届出済証の交付を受けた車両の確認 届出済証の交付を受けた車両については、県防災危機管理課、警察本部交通規制課、警察署 又は交通検問所に当該届出済証を提出して、規制除外車両である旨の確認を受けることができる。</li> <li>制除外車両事前届出済証の確認の後、規制除外車両確認申出書の提出を受けたうえで災害対策基本法施行規則別記様式第4の「標章」及び様式第5の「規制除外車両確認証明書」を交付する。</li> <li>「標章」、「緊急通行車両確認証明書」は、第2編第2章第12節「交通確保・規制」を参照。</li> <li>第13節 輸送体制の整備</li> </ul>	・県地域防災計画に併せた内容修正
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 輸送体制の整備方針	第2 輸送体制の整備方針	
88	1 (略) 2 関係機関相互の連携の強化 (略) (1)~(4) (略) (5) 輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、 <mark>緊急輸送車両標章交付のための事前届</mark> 出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者に対して問知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。	1       (略)         2       関係機関相互の連携の強化 (略)         (1)~(4)       (略)         (5)       輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、あらかじめ緊急通行車両確認標章等の交付を受けることができることについて、 周知         及び普及を図る       。	・県地域防災計画に併せた内容修正

頁	現 行	修正	摘要
	第3 輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の指定	第3 輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の指定	
	第4 緊急輸送道路啓開体制の整備	第4 緊急輸送道路啓開体制の整備	
	第14節 防災施設、装備等の整備	第14節 防災施設、装備等の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害用臨時ヘリポートの整備	第2 災害用臨時ヘリポートの整備	
	第3 防災装備等の整備・充実	第3 防災装備等の整備・充実	
	第15節 食料・飲料水及び生活必需品等確保・供給体制の整備	第15節 食料・飲料水及び生活必需品等確保・供給体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	第2 食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	
	第3 飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達体制の整備	第3 飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達体制の整備	
	第4 燃料等生活必需品の備蓄並びに調達体制の整備	第4 燃料等生活必需品の備蓄並びに調達体制の整備	
	第5 災害救助用物資・資機材の備蓄並びに調達体制の整備	第5 災害救助用物資・資機材の備蓄並びに調達体制の整備	
	第6 医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達体制の整備	第6 医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達体制の整備	
	第16節 廃棄物等の処理体制の整備	第16節 廃棄物等の処理体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 廃棄物処理体制の整備	第2 廃棄物処理体制の整備	
98	1 (略) 2 廃棄物処理要領の習熟と体制の整備 町 は、廃棄物等の処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 災害廃棄物等を迅速に処理する為 (仮置場の配置や 災害 廃棄物の処理方法 等について「災害廃棄物対策指針(平成30年3月 環境省)」を 参考に別途定める。 また、県及び町等は、あらかじめ民間のごみ処理関連業者・団体を把握し、災害時において迅速に収集運搬ができるようまた 、それに伴う資機材、人員の確保等について、積極的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておくことが必要である。  3 (略) 4 災害廃棄物の仮置場の選定 災害時における災害廃棄物等の仮置場の候補地をあらかじめ選定しておく。選定の基準は以下のとおりとする。 (1)~(4) (略) 5 (略) 6 広域処理体制の確立 町等は、大量の災害廃棄物の発生に備え、広域処理体制の確立及び十分な大きさの仮置き場・ 処分場の確保に努める。また、広域処理を制の確立をで、一定程度の余裕をもった 処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性の確保を図る。		・県地域防災計画に併せた内容修正

頁	現 行	修正	摘要
	第3 し尿処理体制の整備	第3 し尿処理体制の整備	
99	<ul> <li>1 (略)</li> <li>2 し尿処理要領の習熟と体制の整備 町等は、廃棄物等の処理活動の要領及び内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 また、県及び町等は、あらかじめ民間のし尿処理関連業者・団体を把握し、災害時において迅速 に収集運搬ができるようまた、それに伴う資機材、人員の確保等について、積極的な協力が得られ るよう、事前に協力体制を整備しておくことが必要である。</li> <li>3 災害用仮設トイレの整備 県及び町等は、あらかじめ民間の仮設トイレ等を扱うリース業者・団体を把握し、災害時に積極 的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておくとともに、ライフラインの被災を想定し て対応を検討しておくことが必要である。</li> </ul>	1 (略) 2 し尿処理要領の習熟と体制の整備 町等は、廃棄物等の処理活動の要領及び内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。 また、町及び県等は、あらかじめ民間のし尿処理関連業者・団体を把握し、災害時において迅速 に収集運搬ができるようまた、それに伴う資機材、人員の確保等について、積極的な協力が得られ るよう、事前に協力体制を整備しておく。 3 災害用仮設トイレの整備 町及び県等は、あらかじめ民間の仮設トイレ等を扱うリース業者・団体を把握し、災害時に積極 的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておくとともに、ライフラインの被災を想定し て対応を検討しておく。	・県地域防災計画に併せた内容修正
	4 (略)	4 (略)	
	第4 応援協力体制の整備	第4 応援協力体制の整備	
	第17節 防疫・保健衛生体制の整備	第17節 防疫・保健衛生体制の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 防疫・保健衛生体制の整備	第2 防疫・保健衛生体制の整備	
	第3 食品衛生、監視体制の整備	第3 食品衛生、監視体制の整備	
	第4 防疫用薬剤及び器具の備蓄	第4 防疫用薬剤及び器具の備蓄	
	第5 動物愛護管理体制の整備	第5 動物愛護管理体制の整備	
	第18節 消防団及び自主防災組織の育成強化	第18節 消防団及び自主防災組織の育成強化	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 消防団の育成強化	第2 消防団の育成強化	
101	1 (略) 2 現状及び今後の取り組み 近年の社会経済情勢の変化は、消防団活動にも影響を及ぼしており、過疎化・高齢化の進展や就業構造の変化により、団員数の減少、団員の高齢化に伴う消防力に低下、団員のサラリーマン化に伴う昼間消防力の低下といった課題を抱えている。 今後は、町において、次のような点に留意し、地域の実情に応じて、消防団の育成強化を図り地域社会における防災体制の確立を図っていく。	1 (略) 2 現状及び今後の取り組み 近年の社会経済情勢の変化は、消防団活動にも影響を及ぼしており、過疎化・高齢化の進展や就 業構造の変化により、団員数の減少、団員の高齢化に伴う消防力に低下、団員のサラリーマン化に 伴う昼間消防力の低下といった課題を抱えている。 今後は、町において、次のような点に留意し、地域の実情に応じて、消防団の育成強化を図り地 域社会における防災体制の確立を図っていく。 また、地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくり を進めるよう努める。	<ul><li>県地域防災計画に 併せた内容修正</li></ul>
	(1) <u>消防施設、設備及び装備の</u> より一層の 強化、高度化を図り、省力化を推進する。 (2) 団員の処遇改善、 <u>教育訓練体制の充実を図る等活性化対策を推進する。</u> (3)~(5) (略)	<ul> <li>(1) 大規模災害等に備えた車両・資機材・拠点施設の充実や</li></ul>	
	第3 自主防災組織の育成強化	第3 自主防災組織の育成強化	
	第4 住民による地区の防災活動の推進	第4 住民による地区の防災活動の推進	
	第19節 企業(事業所)における防災の促進	第19節 企業(事業所)における防災の促進	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	

頁	現 行	修正	摘要
	第2 防災体制の整備	第2 防災体制の整備	
	第3事業継続の取組の推進	第3事業継続の取組の推進	
	第4 事業者による地区の防災活動の推進	第4 事業者による地区の防災活動の推進	
	第20節 災害ボランティアの活動環境の整備	第20節 災害ボランティアの活動環境の整備	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 災害ボランティアの活動内容	第2 災害ボランティアの活動内容	
	第3 災害ボランティアの育成	第3 災害ボランティアの育成	
	第4 災害ボランティアの普及・啓発	第4 災害ボランティアの普及・啓発	
	第5 災害ボランティアコーディネーターの育成	第5 災害ボランティアコーディネーターの育成	
	第21節 防災教育	第21節 防災教育	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 町職員への防災教育	第2 町職員への防災教育	
108	県及び町等の職員に地震災害時における的確な判断力を養い、各機関における防災活動を円滑に進めるため、次により防災教育の普及徹底を図る。 1~2 (略)	町職員に地震災害時における的確な判断力を養い、各機関における防災活動を円滑に進めるため、次により防災教育の普及徹底を図る。 1~2 (略)	・対象者の明確化
	第3 町民への防災教育	第3 町民への防災教育	
108	県、町及び防災関係機関は、町民に家屋の耐震診断や家具類の転倒防止対策、3日分 の食料・飲料水等の個人備蓄、非常持出品の準備等家庭での予防・安全対策及び地震発生時にと るべき行動など防災知識の普及啓発を図る。この場合、要配慮者 に十分配慮し、地域 において <del>避難行動要支援者</del> を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、災害時の男女のニーズ の違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする	町、県及び防災関係機関は、町民に家屋の耐震診断や家具類の転倒防止対策、最低3日間、奨励1週間の食料・飲料水等の個人備蓄、非常持出品の準備等家庭での予防・安全対策及び地震発生時にとるべき行動など防災知識の普及啓発を図る。この場合、要配慮者の多様なニーズに十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、災害時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めることに加え、家庭動物の飼育の有無による災害時のニーズの違いに配慮するよう努める。 1~3 (略)	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	第4 学校教育における防災教育	第4 学校教育における防災教育	
	第5 防災上重要な施設の職員等に対する教育	第5 防災上重要な施設の職員等に対する教育	
	第6 事業所における防災の推進	第6 事業所における防災の推進	
	第7 災害教訓の伝承	第7 災害教訓の伝承	
112	(1) 国、県、町は、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるよう地図情報その他の方法により公開に努めるものとするほか、過去に発生した災害の記録を活用した研修会を開催するなど、地域の特性を踏まえた防災教育に努める。また、災害に関する石碑やモニュメント等の 持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。 (2) (略)	(1) 町、県、国は、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるよう地図情報その他の方法により公開に努めるものとするほか、過去に発生した災害の記録を活用した研修会を開催するなど、地域の特性を踏まえた防災教育に努める。また、災害に関する石碑やモニュメント等の自然災害伝承碑が持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。 (2) (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
	第22節 防災訓練	第22節 防災訓練	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
113	(新設) 地震災害時には、町、県及び各防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより 災害応急対策活動を実施することとなるが、これらの応急対策活動を円滑に行うためには、平常時 から自衛隊、警察本部、消防本部、海上保安庁等国の機関と協力し、また、学校、自主防災組織、	1 趣旨 地震災害時には、町、県及び各防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより 災害応急対策活動を実施することとなるが、これらの応急対策活動を円滑に行うためには、平常時 から自衛隊、警察本部、消防本部、海上保安庁等国の機関と協力し、また、学校、自主防災組織、	・県地域防災計画に 併せた内容修正

頁	現 行	修 正	摘	要
	非常通信協議会、民間企業、NPO・ボランティア等、要配慮者等を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体と密接に連携し、不測の事態を想定した各種防災訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。 (新設) (1) 県、市町村及び各防災関係機関等は、防災訓練を実施するに当たっては、地域の災害リスクに	非常通信協議会、民間企業、NPO・ボランティア等、要配慮者等を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体と密接に連携し、不測の事態を想定した各種防災訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。		
<u>113</u>	基づき、考え得るさまざまな被害を想定し、訓練の目的を具体的に設定した上で、地震災害の被害の想定を明らかにし、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫するとともに、基本法の定めるところにより、それぞれに課せられた防災上の責務、役割(基本法第4条、第5条、第6条及び第7条)に即した内容となる訓練を行う。この際、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう関係機関と連携を図るほか、各機関の救援活動等の連携強化に留意する。また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努めるほか、感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所	2 留意点 (1) 町、県、市町村及び各防災関係機関等は、防災訓練を実施するに当たっては、地域の災害リスクに 基づ き、考え得るさまざまな被害を想定し、訓練の目的を具体的に設定した上で、地震災害の被害の 想定を明らかにし、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な 設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう 工夫 するとともに、基本法の定めるところにより、それぞれに課せられた防災上の責務、役割 (基本 法第4条、第5条、第6条及び第7条) に即した内容となる訓練を行う。この際、大規模 広域災 害時に円滑な広域避難が可能となるよう関係機関と連携を図るほか、各機関の教授活動等の連 携強化に留意する。	・県政策企画 活躍推進課	<u>「局女性</u>
	開設・運営訓練を積極的に実施する。	また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努めるほか、感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施する。  (2) 救出・救護等における要配慮者への的確な対応が図られるよう留意するとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めることに加え、家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いに配慮するよう努める。		
	女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めることに加え、家庭動物の飼養の 有無による被災時のニーズの違いに配慮するよう努める。 また、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や	また、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や 支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、 徹底を図る。 (3) 緊急地震速報を訓練シナリオに取り入れるなどして、地震発生時の対応行動の習熟を図るよ う努める。		
	支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、 徹底を図る。	(4) 訓練終了後は、訓練結果を踏まえた評価により問題点・課題を明確にし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。そのため、第1編第5章「地震被害想定」に示した地震災害時の防災関係機関及び住民の警戒避難活動上の基本的な傾向及び課題を踏まえ、地震災害時の時間経過とともに生じ得る様々な事象等に対応した効果的な防災訓練		
	(3) 緊急地震速報を訓練シナリオに取り入れるなどして、地震発生時の対応行動の習熟を図るよ_ う努める。_ (4) 訓練終了後は、訓練結果を踏まえた評価により問題点・課題を明確にし、必要に応じ体制等の 改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。そのため、第1編第5章「地震被害	を推進する。		

					1
	相完工	ニ示した地震災害時の防災関係機関及び住民の警戒避難活動上の基本的な傾	51台及で営用車		
		<del>こ、地震災害時の時間経過とともに生じ得る様々な事象等に対応した効果的</del>			
	を推進				
	第2	総合防災訓練	第2 第2 第2 第 第 2 第 2 第 2 第 2 第 2 第 2 第 2	総合防災訓練	
		シミュレーション訓練(図上訓練)		シミュレーション訓練(図上訓練)	
		個別訓練		個別訓練	
	第23節	要配慮者等安全確保体制の整備	第23節	要配慮者等安全確保体制の整備	
		基本的な考え方		基本的な考え方	
	第2	避難行動要支援者等支援体制の構築	第2	避難行動要支援者等支援体制の構築	
	第3	地域における要配慮者対策	第3 :	地域における要配慮者対策	
		社会福祉施設・病院等における要配慮者対策		社会福祉施設・病院等における要配慮者対策	
		孤立地区対策		孤立地区対策	
		基本的な考え方		基本的な考え方	
		通信手段の確保		通信手段の確保	
		物資供給、救助体制の確立		物資供給、救助体制の確立	
<u>122</u>	1~2	<u> </u>	1~2	<u> </u>	
	1~2 ( ₩=n )	<del>(略)</del>	$\frac{1}{2}$	<del>版)</del>	・ 県地域防災計画に
121	<del>(新設)</del>			機等の輸送手段の確保 が発生した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、 等の輸送手段の確保に努める。	* 泉地域の火計画に 併せた内容修正
			無人航空機	等の輸送手段の確保に努める。	VI -1-01 4 H 15-11-
L	1				1

	第4 孤立に強い	他区づくり			第4 孤立に強い	地区づくり		
	第5 道路寸断へ	の対応			第5 道路寸断へ	の対応		
	第25節 調査研究			——第	25節 調査研究			
	- 第1 基本的な考決	え方			第1 基本的な考決	え方		
	第2 震災対策調	<b> 全研究の推進</b>			第2 震災対策調	査研究の推進		
	第3 地域危険度	調査研究の促進			第3 地域危険度	調査研究の促進		
	一第2章 地震災害応急	対策計画		- 第2	章 地震災害応急	対策計画		
	- 第1節 <del>応急活動体</del>				1 節 応急活動体			
	第1 基本的な考決				第1 基本的な考決			
	- 第2 県の応急活動				第2 県の応急活動			
	- 第3 町の応急活動				第3 町の応急活動			
		関等の応急活動体制の	海立			関等の応急活動体制の確立	<u> </u>	
	- 第2節 災害情報の			——第	52節 災害情報の			
	- 第1 基本的な考決				第1 基本的な考決			
	第2 情報管理体制				第2 情報管理体			
	- 第3 地震情報の	又集・伝達			第3 地震情報の	<del>収集・伝達</del>		
	1 地震に関する情報の3 -(1)~(2) (略)			<del>1 地</del> -(1)~	<u>:震に関する情報の</u> : - (2) ( 略 )	発表、伝達及び種類 L		
	(3) 種類及び内容				種類及び内容			
	アー地震に関する	情報の種類と内容に	は次のとおりである。	7	- 地震に関する	情報の種類と内容は次	のとおりである。 -	<ul><li>・県地域防災計画に</li></ul>
<del>135</del>	地震情報の種類	発表基準	<del>内</del> 容		地震情報の種類	発表基準	内 容	併せた内容修正
	震度速報	· 震度 3 以上	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名(全国を190地域に区分)と地震の 揺れの検知時刻を連報。		震度連報	<u>→ 震度3以上</u>	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名(全国を188地域に区分)と地震の 揺れの検知時刻を速報。	
	<u> </u>	1			L	1		

頁	現 行	修正	摘 要
122		3 無人航空機等の輸送手段の確保 孤立地区が発生した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、 無人航空機等の輸送手段の確保に努める。	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	第4 孤立に強い地区づくり	<u>第4 孤立に強い地区づくり</u>	
	第5 道路寸断への対応	<u>第5 道路寸断への対応</u>	
	<u>第25節 調査研究</u>		
	第1 基本的な考え方	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	第2 震災対策調査研究の推進	<u>第2 震災対策調査研究の推進</u>	
	第3 地域危険度調査研究の促進	第3 地域危険度調査研究の促進	
	第2章 地震災害応急対策計画	第2章 地震災害応急対策計画	
	<u>第1節 応急活動体制</u>	<u>第1節 応急活動体制</u>	
	第1 基本的な考え方	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	第2 県の応急活動体制	<u>第2 県の応急活動体制</u>	

	第3 町の応急活動体制の確立	第3 町の応急活動体制の確立	
135	1 (略) 2 地震災害体制の決定、動員及び本部等の運営 (1)~ (4) (略) (5) 災害対策本部体制 ア 対策本部体制 (7)~ (り) (略) (1) 各災害対策部の所掌 各災害対策部の所掌 各災害対策部の所掌 各災害対策部の所掌 各災害対策部の所掌 を災害対策部の所掌 を変	1	<ul><li>町組織改編に伴う 修正</li></ul>
	第4 防災関係機関等の応急活動体制の確立	第4 防災関係機関等の応急活動体制の確立	
	第2節 災害情報の収集・伝達         第1 基本的な考え方	第2節 災害情報の収集・伝達         第1 基本的な考え方	
	<u>第2 情報管理体制の確立</u>	第2 情報管理体制の確立	
<del>135</del> -	・震度3以上 (大津波警報、津波警報、津波警報または注意報を発表 した場合は発表しない)       「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加」         以下のいずれかを満たした場合       地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュー		・県地域防災計画に併せた内容修正
	・震度3以上       ・大津波警報、津波警報または津波注意報発表時・若干の海面変動が予想される場合       震度3以上の         ・大津波警報、津波警報または津波注意報発表時・若干の海面変動が予想される場合       実度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表した場合		THE ICH PAIRE

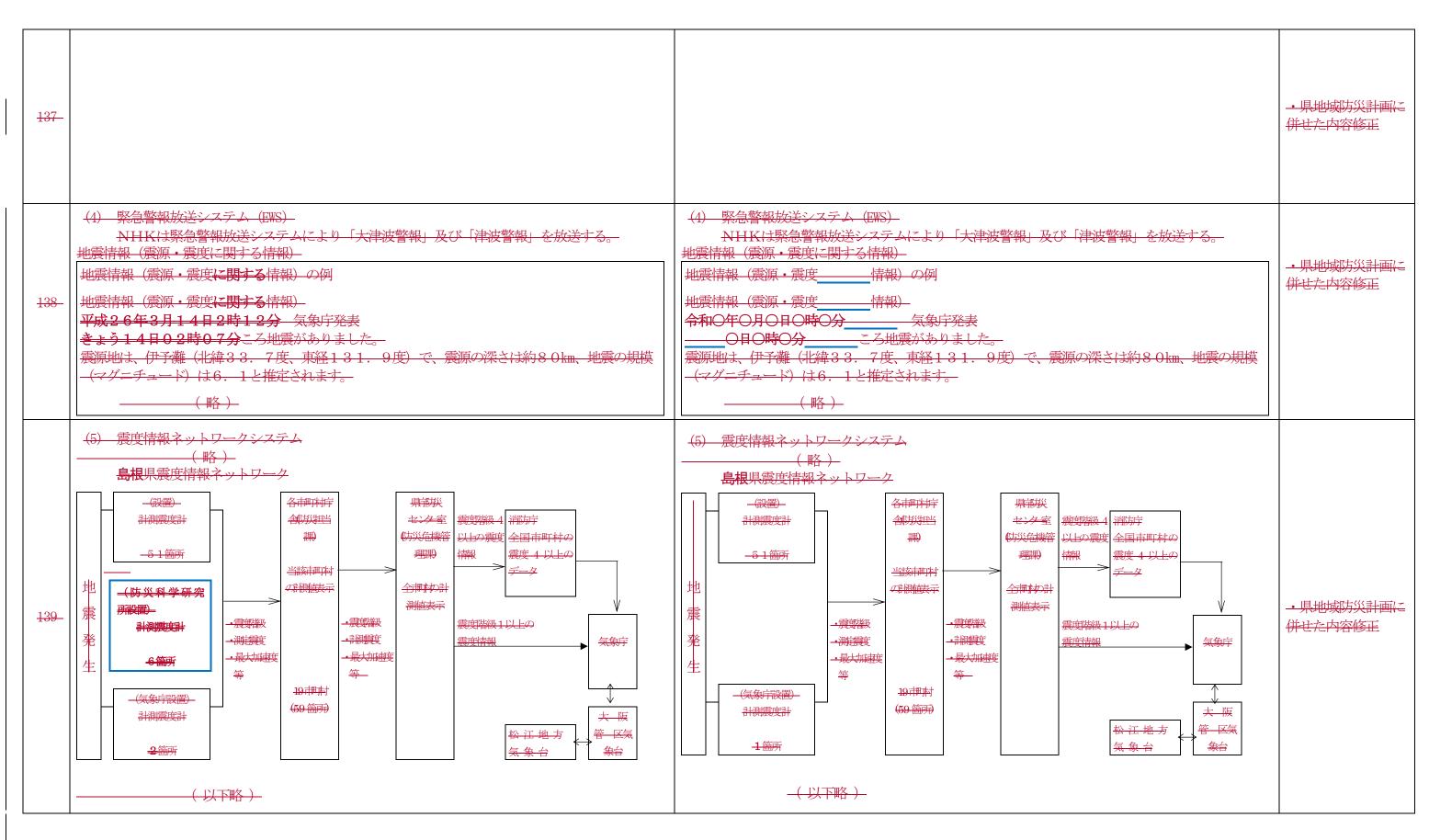
	各地の震度に関する情報	<u>- 震度1以上</u>	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場 所(震源)やその規模(マグニチュード)を発表 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手し ていない地点がある場合は、その地点名を発表。			短別した夕地の野中ご、カナオ シアのの 皿士ご	
	遠地地震に関する 情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等※ ・マグニチュード7.0以上・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	地震の発生時刻、発生場所(震源)及びその規模 (マグニチュード)を概ね30分以内に発表 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発 表	推計震度分布図 長周期地震動に関 する観測情報	<ul><li>・震度5弱以上</li><li>・震度1以上を観測した地震のうち長周期地震動階級</li><li>1以上を観測した場合</li></ul>	観測した各地の震度データをもとに250m四方ごとに推計した震度(震度4以上)を図情報として発表。 地域ごとの震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、個別の観測点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表。(地震発生から10分後程度で1回発表)	
136	その他の情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多 発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報 等を発表	遠地地震に関する	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等※ ・マグニチュード7.0以上・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域	地震の発生時刻、発生場所(震源)及びその規模 - (マグニチュード)を概ね30分以内に発表 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発 表	・県地域防災計画に併せた内容修正
	推計震度分布図	· 震度 5 弱以上	観測した各地の震度データをもとに、1km四方ごとに推計した震度(震度4以上)を図情報として発表	THE TOTAL CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE PAR	で規模の大きな地震を観測 した場合 ※国外で発生した大規模費 火を覚知した場合にも発表	※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は1 間半~2時間程度で発表。	
	長周期地震動に関する観測情報	<u>◆ 震度 3 以上</u>	高層ビル内での被害の発生可能性等について、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、地域ごと及び地点ごとの長周期地震動階級等を発表(地震発生から約 20~30 分後に気象庁ホームページ上に掲載)	その他の情報	<b>することがある。</b>	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多 発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報 等を発表。	

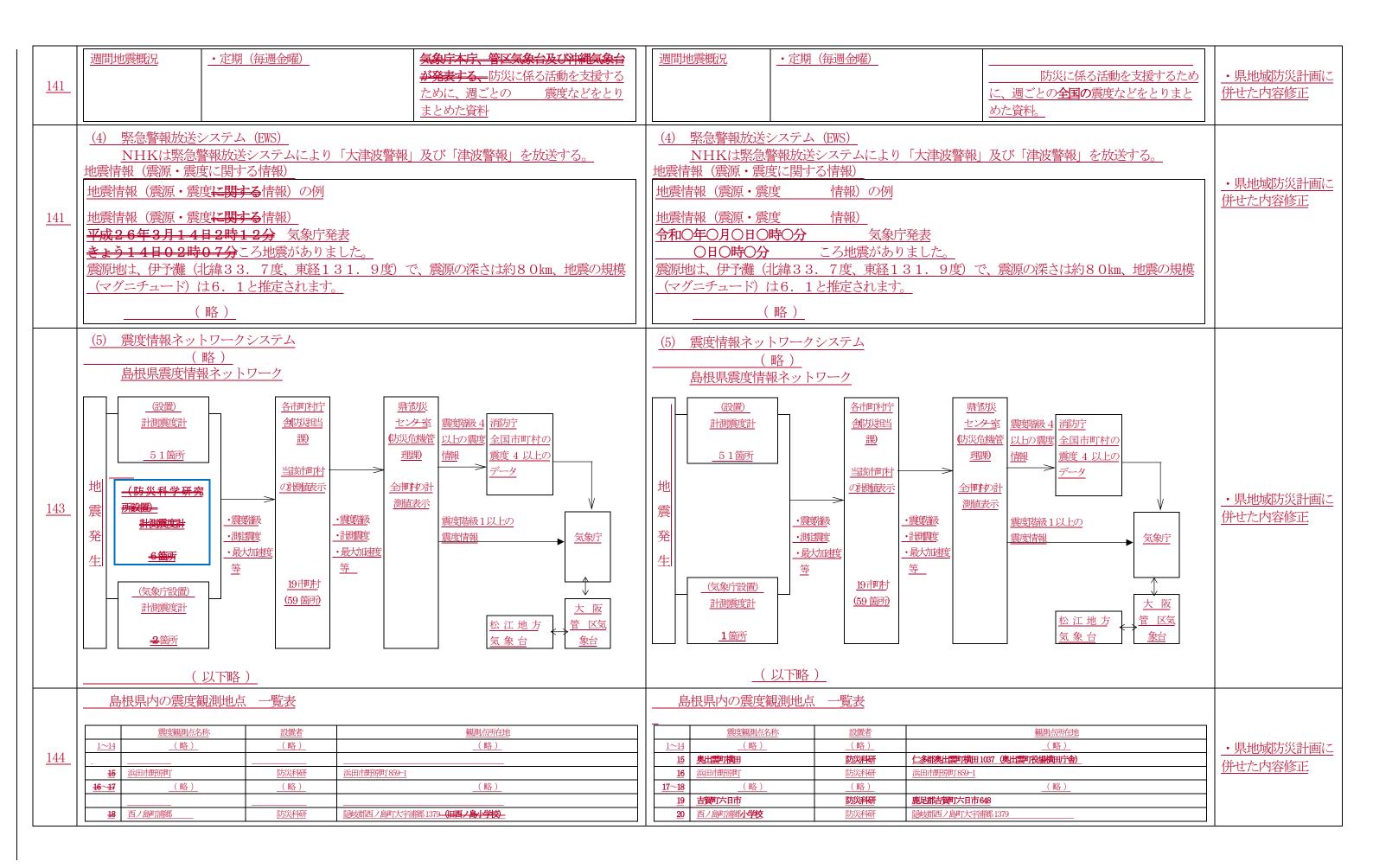
頁	現 行	修正	摘 要
	<u>第3 地震情報の収集・伝達</u>	第3 地震情報の収集・伝達	

	地震に関する情報の多 ~ (2) (略) 種類及び内容			(1)~(2) (3) 種類及び内容	(略) <u>?</u>	発表、伝達及び種類 -	カルカルマナフ	
	地震情報の種類	情報の種類と内容は次の 発表基準	<u>りとおりじめる。</u> 内 容	地震情報の		情報の種類と内容は次の 発表基準	<u>りとわりである。</u> 内 容	
	震度速報	<u>・震度3以上</u>	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名(全国を199地域に区分)と地震の揺れの検知時刻を速報。	震度速報		· 震度 3 以上	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名(全国を188地域に区分)と地震の揺れの検知時刻を速報。	
<u>139</u>	震源に関する情報	<ul><li>・震度3以上</li><li>(大津波警報、津波警報または注意報を発表した場合は発表しない)</li></ul>	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」 旨を付加	震源に関する	5情報	・震度3以上         (       津波警         報または注意報を発表         した場合は発表しない)	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」 旨を付加して、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)を発表。	<ul><li>・県地域防災計画に 併せた内容修正</li></ul>
	震源・震度に関する情報	以下のいずれかを満たした場合 ・震度3以上 ・大津波警報 津波警報または津波注意報発表時で若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報(警報)を発表した場合	世震の発生場所 (震源) やその規模 (マグニチュード)、 震度 3 以上の 地域名と市町村名 を発表 震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表	<u>震源・震度</u> る情報	こ関す	<ul> <li>・震度1以上</li> <li>・ 津波警報・</li> <li>注意報または 若</li> <li>干の海面変動が予想された</li> <li>時</li> <li>・緊急地震速報(警報)を</li> <li>発表した場合</li> </ul>	地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、 <b>震度1以上を観測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、</b> 震度3以上 <b>を観測した</b> 地域名と市町村 <b>毎の観測した震度</b> を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。	
	地震情報の種類	<u>発表基準</u>	<u>内 容</u>	地震情報の	種類	発表基準	内 容	
	各地の震度に関す る情報	<u>- 震度1以上</u>	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)を発表 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。					
140		国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等※ ・マグニチュード7.0以上	地震の発生時刻、発生場所(震源)及びその規模 (マグニチュード)を概ね30分以内に発表	推計震度分	市図	・震度5弱以上	観測した各地の震度データをもとに250m四方ごとに推計した震度(震度4以上)を図情報として発表。	<ul><li>・県地域防災計画に 併せた内容修正</li></ul>
	遠地地震に関する 情報	・都市部など著しい被害が 発生する可能性がある地域 で規模の大きな地震を観測 した場合	日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表	長周期地震 する観測情		・震度1以上を観測した地 震のうち長周期地震動階級 1以上を観測した場合	地域ごとの震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、個別の観測点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表。(地震発生から10分後程度で1回発表)	

	地震活動に 地震情報以	象庁の提供資料 <b>男する解説資料等</b> 外に、地震活動の状況等をお知らせする 公共団体、報道機関等に提供している資	を ために 気象 庁本 庁及び 管区・ 地方 気象 台	地震活動に 地震情報以	象庁の提供資料 <b>関する解説資料等</b> 外に、地震活動の状況等をお知らせする 公共団体、報道機関等に提供している資	るために気象庁本庁及び管区・地方気象台 資料。	
	解説資料等の種類	発表基準	内 容	解説資料等の種類	発表基準	<del>内</del> 容	
136-	地震解説資料 -(	以下のいずれかを満たした場合に、一つの現象に対して一度だけ発表 ・津波警報・注意報発表時 ・(担当地域で) 震度4以上を観測 (ただし、地震が頻発している場合、その都度の発表はしない。)	<u>地震発生後 30 分程度を目途に、地方公共</u> 団体が初動期の判断のため、状況把握等に活用できるように、地震の概要、 <b>当該都道 府界の情報等、</b>	地震解説資料 (全国連報版・地域 連報版) 二	以下のいずれかを満たした場合に、一つの現象に対して一度だけ発表 ・津波警報・注意報発表時(遠地地震による発表時は除く) ・(担当地域で)震度4以上を観測 (ただし、地震が頻発している場合、その都度の発表はしない。)	地震発生後30分程度を目途に、地方公共 団体が初動期の判断のため、状況把握等に活用できるように、地震の概要、震度や長 周期地震動階級に関する情報、準波警報 や準波注意報の発表状況等、及び準波や地 震の図情報を取りまとめた資料。 ・地震解説資料(全国連報版) 上記内容について、全国の状況を取りま とめた資料。 ・地震解説資料(地域連報版) 上記内容について、発表基準を満たした 都道府県別に取りまとめた資料。	・県地域防災計画に併せた内容修正
137	<u>地震解説資料</u> (	以下のいずれかを満たした場合に発表するほか、状況に応じて必要となる続報を適宜発表・津波警報・注意報発表時・(担当地域で)震度5弱以上を観測・社会的に関心の高い地震が発生	地震発生後1~2時間を目途に第1号を発表し、地震や津波の特徴を解説するため、地震 解説資料(連報版)の内容に加えて、防 災上の留意事項やその後の地震活動の見 通し、津波や長周期地震動の観測状況、緊 急地震連報の発表状況、周辺の地域の過去 の地震活動など、より詳しい状況等を取り まとめた資料	地震解説資料 (全国連報版・地域 詳細版)	以下のいずれかを満たした場合に発表するほか、状況に応じて必要となる続報を適宜発表・津波警報・注意報発表時・(担当地域で) 震度5弱以上を観測・社会的に関心の高い地震が発生	地震発生後1~2時間を目途に第1号を発表する。 ・地震解説資料(全国詳細版) 地震や津波の特徴を解説するため、 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	・県地域防災計画に併せた内容修正
	<b>管内</b> 地震活動図	<u>• 定期(毎月初旬)</u>	気象庁本庁、管区気象台及び沖縄気象台 が発表する、地震・津波に係る災害予想 図の作成、その他防災に係る活動を支援 するために、一毎月の各 一地方の地震活動の状況をとりまとめた 地震活動の傾向等を示す資料。	地震活動図	• 定期(毎月初旬	地震・津波に係る災害予想 図の作成、その他防災に係る活動を支援 するために、(毎月の都道府県内及び) そ の地方の地震活動の状況をとりまとめた 地震活動の傾向等を示す資料。	

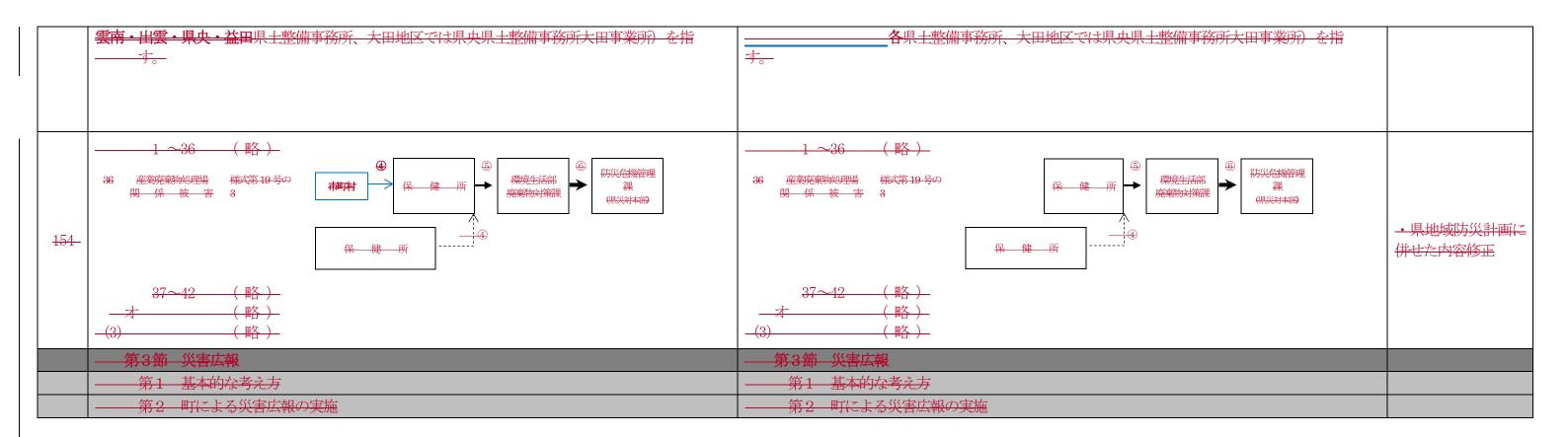
頁		現 行			修	E	摘要
	その他の情報 推計震度分布	更新した場合や地震が多発した場合など       発して等を多数         1       ・震度 5 弱以上         2       とに対発表         3       高層         4       第20	な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多た場合の震度1以上を観測した地震回数情報発表 した各地の震度データをもとに、11mm四方ご 能計した震度(震度4以上)を図情報として ビル内での被害の発生可能性等について、地 発生場所(震源)やその規模(マグニチュー	遠地地震に関す	<ul> <li>た場合等※</li> <li>・マグニチュード7.0以上</li> <li>・都市部など著しい被害が</li> <li>発生する可能性がある地域</li> <li>で規模の大きな地震を観測した場合</li> <li>※国外で発生した大規模店</li> </ul>	地震の発生時刻、発生場所(震源)及びその規模 (マグニチュード)を概ね30分以内に発表 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発 表 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は1 間半~2時間程度で発表。	
	<u>長周期地震動</u> する観測情報	・ 震度 3 以上 を発	地域ごと及び地点ごとの長周期地震動階級等表(地震発生から <u>約 20~30 分後に気象庁本</u> ページ上に掲載)	その他の情報	更新した場合や地震が多発	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多 発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報 等を発表。	
	地震活動に 地震情報以	象庁の提供資料 <b>関する解説資料等</b> 外に、地震活動の状況等をお知らせする 公共団体、報道機関等に提供している	るために気象庁本庁及び管区・地方気象台	地震活動に 地震情報以外	象庁の提供資料 <b>関する解説資料等</b> 小に、地震活動の状況等をお知らる 公共団体、報道機関等に提供して	せするために気象庁本庁及び管区・地方気象台 いる姿料	
140	解説資料等の種類 地震解説資料 ( 連報版) ※	発表基準 以下のいずれかを満たした場合に、一つの現象に対して一度だけ発表・津波警報・注意報発表時 ・(担当地域で) 震度4以上を観測 (ただし、地震が頻発している場合、その都度の発表はしない。)	団体が初動期の判断のため、状況把握等に活用できるように、地震の概要、 <b>当該都道</b> <del>府界の情報等、</del> 及び津波や地	解説資料等の種類 地震解説資料 (全国速報版・地域 速報版) 一	発表基準 以下のいずれかを満たした場合に、 の現象に対して一度だけ発表 ・津波警報・注意報発表時 (遠地地よる発表時は除く) ・(担当地域で) 震度 4以上を観測 (ただし、地震が頻発している場合の都度の発表はしない。)	団体が初動期の判断のため、状況把握等に活用できるように、地震の概要、 <b>震度や長</b> 周期地震動階級に関する情報、津波警報や準波注意報の発表状況等、及び津波や地	・県地域防災計画に併せた内容修正
	<b>管内</b> 地震活動図	·定期(毎月初旬)	気象庁本庁、管区気象台及び沖縄気象台 が発表する、地震・津波に係る災害予想 図の作成、その他防災に係る活動を支援 するために、毎月の各 地方の地震活動の状況をとりまとめた 地震活動の傾向等を示す資料。	地震活動図	・定期(毎月初旬	地震・津波に係る災害予想 図の作成、その他防災に係る活動を支援 するために、(毎月の都道府県内及び) そ の地方の地震活動の状況をとりまとめた 地震活動の傾向等を示す資料。	
	島根県の地震	<del>· 定期(毎月)</del>	地震・津波に係る災害予想図の作成、その他防災に係る活動を支援するために、 毎月の島根県の地震活動の状況をとりま とめた地震活動の傾向等を示す資料				



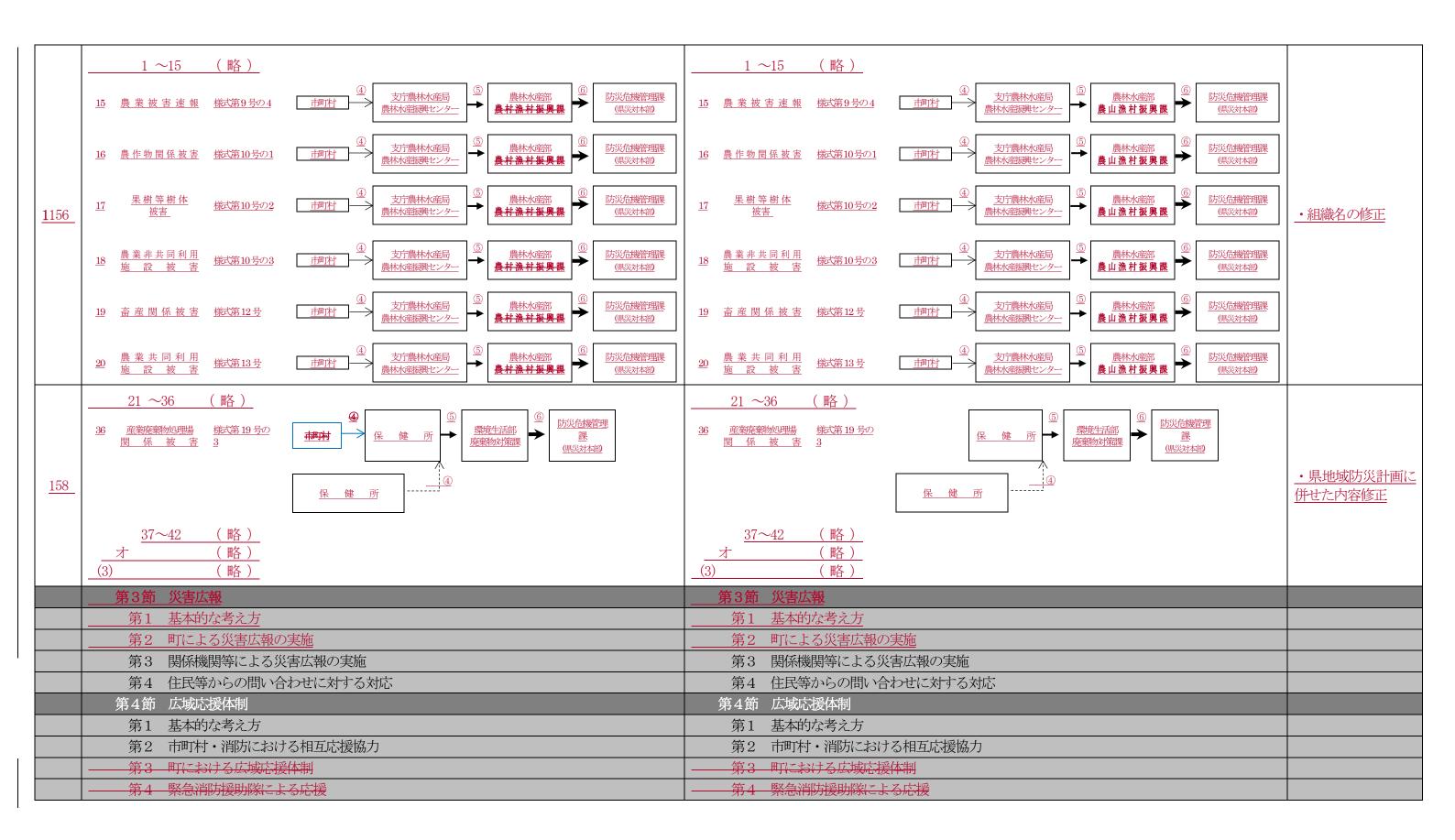


頁			現一行			<del>修</del>	摘 要
	場根県内の震度観測地点	一覧表		島根県内の震度観測地点	1. 一覧表		
	震度観測点名称	設置者	制測与存地	震度観測点名称	設置者	<del>観測点所在</del> 地	
1~14		-(略)	<del>_(略)</del> _	1~14 (略)	-(略)	<del>_(略)</del>	
_				15 奥比雲町横田	防災利研	仁多郡奥比雲町横田 1037(奥比雲町役場横田庁舎)	
15	<del>浜田市野原町</del>	防災科研	<del>浜田市野原町859-1</del>	16 浜田市野原町	防災利研	<u>浜田市野原町859−1</u>	
<del>16~17</del>	_(略)_	- (略)	<del>(略)</del>	17~18 (略)	_(略)	_ <del>(略)</del>	
				19 吉賀町六日市	防災利研	鹿足郡吉賀町六日市648	
18	西ノ島町浦郷	防災科研	隱岐郡西/島町大宇浦郷 1379 <b>(旧西/島小学校)</b>	20 西ノ島町浦郷小学校	防災利研	隐岐郡西ノ島町大学浦郷1379	
19	松江市鹿島町佐陀本郷	島根県	松江市鹿島町佐吃本郷 640-1 (鹿島支所)	21 松江市鹿島町松吃木郷	島根果	松江市鹿島町佐陀本郷640-1(松江市役所鹿島支所)	
20		島根県	松江市玉湯町湯町 1793( 玉湯支所)	22 松江市玉湯町湯町	島根県	松工市王湯町湯町 1793 (松工市役所王湯支所)	
21	松工市島根町加賀	島根県	松江市島根町加賀 1175-1 ( 島根支所)	23 松江市島根野加賀	島根県	松江市島根町加賀1175-1(松江市役所島根支所)	
22		島根県	松江市八東町波入2060番地(	24 松江市八東町波入	島根県	松江市八東町波入 2060 番地(松江市松所八東支所)	
23	松江市東出雲町揖屋	島根県	松江市東出雲町揖屋1142 (東出雲支所)	25 松江市東出雲町揖屋	島根県	松江市東出雲町揖屋1216番地1(松江市役所東出雲支所)	
24		島根県	松江市八雲町西岩坂355-1(松江市 八雲支所)	26 松江市八雲町西岩坂	島根県	松江市八雲町西岩坂355-1(松江市 <b>役所</b> 八雲支所)	
25		島根県	松江市宍道町宍道885-3( 宍道支所	27 松江市完善町完善	島根県	松江市完道町完道885-3(松江市役所完道支所)	
26		島根県	出雲市多伊丁小田74-1(多伎女所)	28 出雲市多伎町小田	島根県	出雲市多伎町小田 74-1 (出雲市役所多伎行政センター)	
27		島根県	出雲市平田町 <b>951</b> 1 ( 平田 <b>支所</b> )	29 出雲市平田町	島根県	出雲市平田町 3636-1 <b>(出雲市商法本部</b> 平田 <b>消防署</b> )-	
28		島根県	出雲市佐田町反辺 1747-6(佐田支所)	30 出雲市佐田町反辺	島根県	出雲市佐田町反辺 1747-6 (出雲市役所/佐田行政センター)	
29	出雲市湖陵町二部	島根県	出雲市湖域町二部 1320 ( 湖域支所 )	31 出雲市湖域町二部	島根県	出雲市湖域町二部1320 (出雲市役所 胡葵行政センター)	
30	出雲市大社町杵築南	島根県	出雲市大社町杵築南 1395 (大社支所)	32 出雲市大社町杵築南	島根県	出雲市大社町杵築南1395 (出雲市役所大社行政センター)	
31	出雲市勢川町荘原	島根県	出雲市斐川町荘_原2172 後川支所	33 出雲市斐川町荘原	島根県	出雲市場川町上庄原1760-1 (出雲市まめなが一番館)	
32		島根県	安来市安来町878-2(安来市役所)	34 安来市安米町	島根県	安来市安来町878-2(安来市役所)	
33		島根県	安来市伯太町東母里 580(伯太支所)	36 安来市伯太町東母里	島根県	安来市伯太町東母里580(安来市役所白太支所)	
34	雲南市排合町排合	島根県	雲南市掛合町掛合 1262-1 (掛合総合センター)	36 雲南市排合町排合	島根県	雲南市排合町排合 2151-1 (雲南市役所排合総合センター)	
140 35		島根県	雲南市三刀屋町三刀屋 144-1 (三刀屋総合センター)	37 雲南市三刀屋町三刀屋	島根県	雲南市三刀屋町三刀屋144-1 (雲南市役所三刀屋総合センター)	
36	雲南市加茂町加茂中	島根県	雲南市加ザルガウ中 972-5(加英総合センター)	38 雲南市加安中	島根県	雲南市加ブサルで中972-5(雲南市役所加茂総合センター)	
37	_	島根県	雲南市吉田町吉田 1066(吉田総合センター)	39 雲南市吉田町吉田	島根県	雲南市吉田町吉田 1066(雲南市役所吉田総合センター)	
- 38~40	— <del>(略)</del>	<del>_(略)</del>	<del>(略)</del>	40~42 (略)	<del>_(略)</del>	<del>(略)</del>	
41	奥出雲町横田	島根果	<del>仁多郡奥出雲町横田 1037(奥出雲町役場横田庁舎)</del>				
42	奥出雲町三成	島根県	仁多郡奥出雲町三成358-1(奥出雲町役場仁多庁舎)	43 奥出雲町三成	島根県	仁多郡澳出雲町三成358-1(奥出雲町役場仁多庁舎)	
43	<del>浜田市殿町</del>	島根県	浜田市殿町1(浜田市役所)	44 浜田市殿町	島根県	浜田市殿町1(浜田市役所)	
44	<del>浜田市金城町下来原</del>	島根県	浜田市金城町下来原 171(浜田市 <b>金城支所</b>	45 浜田市金城町下来原	島根県	浜田市金城町下来原171(浜田市 <b>山村開発センター・みどりかいかん</b> )	
45	<del>浜田市三隅町三隅</del>	島根県	<u> 浜田市三隅1434(浜田市</u> 三隅支所)	46 浜田市三隅町三隅	島根県	浜田市三隅1434(浜田市 <b>役所</b> 三隅支所)	
46	浜田市旭町今市	島根県	<del>浜田市地町今市 637(浜田市</del> 地支所)	47 浜田市旭町今市	島根県	<del>浜田市旭町今市 637(浜田市<b>役所</b>旭支所)</del>	
47	浜田市弥栄町長安本郷	島根県	浜田市弥栄町長安本郷 542-1(浜田市弥栄支所)	48 浜田市弥栄町長安本郷	島根県	浜田市 <u>物</u> 菜町長安本郷542-1(浜田市 <b>役所</b> 的菜支所)	
48	益田市常盤町	島根県	益田市常盤町1-1(益田市役所)	49 益田市常盤町	島根県	益田市常盤町1-1(益田市役所)	
49	益田市匹見町匹見	島根県	益田市匹見町匹見イ 1260 (	50 益田市匹見町匹見	島根県	益田市匹見町匹見イ1260(益田市役所匹見分庁舎_)	
50	益田市美都町都茂	島根県	益田市美都町都茂 1803-1 (	51 益田市美都町都茂	島根県	益田市美都町都茂 1803-1( <b>益田市役所</b> 美都分 <b>庁舎</b> )	
<del>51</del>	大田市大田町	島根県	大田市大田町大田 <del>口1111</del> (大田 <b>市役所_</b> _)	52 大田市大田町	島根県	大田市大田町大田 <b>イ 1·3_</b> ( <b>島根県</b> 大田 <b>集合庁舎</b> )	
<del>52</del>		島根県	大田市仁摩町仁万562-3(大田市仁摩支所)	53 大田市仁摩町仁万	島根県	大田市仁摩町仁万562-3(大田市 <b>役所</b> 仁摩支所)	
53		島根県	大田市温泉津町小浜イ486(大田市温泉津支卵)	54 大田市温泉津町小浜	島根果	大田市温泉津町小浜イ486(大田市 <b>役所</b> 温泉津支所)	
<del>54</del>	: 江津市江津町	島根県	江津市江津町1525(江津市役所)	55 江津市江津町	島根県	江津市江津町1525(江津市役所)	
56		島根県	江津市桜1町川戸1 <b>5-1_ 川戸地域</b> コミュニティセンター	56 江津市桜江町川戸	島根果	江津市桜江町川戸361-3(江津邑智消防組合江津消防署桜江出房所)	
<del>56</del>	7 11 0/ 11	島根県	邑智郡川本町大字川本271-3(川本町役場)	<b>67</b> /// <b>/</b>	島根県	<del>邑智郡川本町大字川本 271-3(川本町役場)</del>	
<del>57</del>		島根県	鹿足郡津和西門後田口 64-6(津和西町津和西庁舎)	58 津和野町後田	島根県	鹿足郡津和町形後田口646(津和町町役場津和町庁舎)	
58		島根県	鹿足郡津和野町 <b>呈原54-25_</b> (津和野町役場)	<b>59</b> 津和野門 <b>杭瀬</b>	島根県	鹿足郡 <b>津和野河杭瀬218-18</b> (津和野町役場 <b>本庁舎</b> )	
<del>59</del>	1 410 4 11 411 411	島根県	邑智郡美郷可粕淵 168 (美郷可役場)	60 島根美郷町粕淵	島根県	邑智郡美郷可抬淵 168(美郷町役場)	
60	1 7 10 7 11 7 11 2 1 1 1 1	島根県	<del>邑智郡美卿町都賀本郷 163 (<b>都賀公民館</b></del>	61 島根美郷町都賀本郷	島根県	邑智郡美卿可都賀本郷 163 ( <b>美郷町役場大和事務所</b> )	
<del>61</del> ~ <del>63</del>	I .	<del>(略)</del>	<del>(略)</del>	62~64 (略)	<del>(略)</del>	<del>(略)</del>	
64		島根果	鹿足郡吉賀町六日市750(吉賀町役場)	65	pliq Lym rimi		
65	TA THE LETTER L	島根県	鹿足郡吉賀町柿木村柿木500-1(吉賀町 柿木庁舎)	66 吉賀町柿木村柿木	島根県	鹿足郡吉賀町柿木村柿木500-1(吉賀町役場柿木庁舎)	
66	1.3 = 31.3 =	島根県	<del>隱岐郡海土町大字海土 1490 <b>海上町役場</b></del>	67 海土町海土	島根県	隠岐郡海土町大字海土1490 (陽) 域界が総合センター)	
<del>67~71</del>	<del>_(略)</del>	<del>(略)</del>	<del>(略)</del>	68~72 — (略)	<del>(略)</del>	<del>(略)</del>	

		現	行				修正	摘要
	19     松江市東島町佐吃本郷       20     松江市玉湯町湯町       21     松江市島根町加賀	島根県 松江 島根県 松江	市鹿島町体的本郷640-1     鹿島支所       工市玉湯町7湯町71793     玉湯支所       工市島根町加賀1175-1     島根支所	2 <u>1</u> 2 <u>2</u> 2 <u>3</u>	松江市玉湯町湯町	島根県 島根県 島根県	松江市鹿島町住珍と本郷640-1 (松江市役所)	
	22     松江市八剌市波入       23     松江市東出雲中揖屋       24     松江市八雲町西岩坂	島根県 松江 島根県 松江		24 25 26	松工市東出雲町揖屋	<u>島根県</u> <u>島根県</u> <u>島根県</u>	松江市八東町波入2060番地 (松江市役所/(東支所)) 松江市東出雲町揖屋1216番地1 (松江市役所)東出雲支所) 松江市八雲町西岩坂355-1 (松江市役所/八雲支所)	
	26 <u>出雲市多</u> (地雪市多(地)) 出	島根県 出雲	市宍道町宍道885-3 (     宍道支所       市多使町小田74-1 (     多は支所 )       市平田町961 -1 (     平田支所 )	27 28 29	出雲市多使町小田 出雲市平田町	<u>島根県</u> <u>島根県</u> <u>島根県</u>	松江市宍道町宍道 885-3 (松江市役所) 大道 世雲市多伎町小田 74-1 ( <b>出雲市役所</b> 多伎 <b>行政センター</b> ) <u>出雲市9 世町 7<b>8636</b>-1 (<b>出雲市商法本部</b>平田<b>消り署</b>)</u>	
144	29 <u>出雲市胡凌町</u> 二部 30 <u>出雲市大社町杵築</u> 南	島根県出雲	計佐田町反辺1747-6 (     佐田 <b>支所</b> )       計湖徳町二部1320 (     湖湾支所 )       計大社町井築南1395 (     大社 <b>支所</b> )	30 31 32	<u> </u>	島根県 島根県 島根県	出雲市佐田町反辺 1747-6 (出雲市役所 住田行政センター) 出雲市湖 夢丁二部 1320 (出雲市役所 胡家行政センター) 出雲市大社町 杵築南 1395 (出雲市役所 大社行政センター)	・県地域防災計画に
144_	33 安来市伯太町東母里	島根県     安米       島根県     安米	計學川 <b>港</b> 原 <b>2172 學 上                                  </b>	33 34 35	安来市安来町 安来市伯太町東母里	<u>島根県</u> <u>島根県</u> <u>島根県</u>	出雲市場川町上井原1760-1 (出雲市まかなが一番館) 安来市安末町1878-2 (安来市役所) 安来市伯太町東母里580 (安来市役所)自太支所)	併せた内容修正
	34     雲南市掛合町掛合       35     雲南市三刀屋町三刀屋       36     雲南市加坡がかります。	島根県	計掛合町掛合 1262-1 (掛合総合センター) 市三刀屋町三刀屋 144-1 (三刀屋総合センター) 市加ア地で中 972-5 (加茂総合センター)	36 37 38	雲南市加伊加茂中	島根県 島根県 島根県	雲南市掛合町掛合 2151-1 (雲南市役所) 掛合総合センター) 雲南市三刀屋町三刀屋 144-1 (雲南市役所) 三刀屋総合センター) 雲南市加ザ町)加ザ中 972-5 (雲南市役所) 加ザ総合センター)	
		(略) <u>島根県</u>	市吉田町吉田 1066 (吉田総合センター) _( 略 ) ( 略 )	<u>39</u> <u>40~42</u>	<u>雲南市吉田町「吉田</u> (略)	<u>島根県</u> <u>(略)</u>	雲南市吉田町吉田 1066 ( <b>雲南市役所</b> 吉田総合センター) (略)	
	65     吉賀町株村株木       66     海土町海土       67~41	da Level	型部吉賀町柿木村柿木500-1 (吉賀町 - 柿木庁舎) 建物海上町大字海土1490	66 67 68~72	<u> 吉賀町柿木村柿木</u> <u>海土町海土</u> <u> (略)</u>	<u>島根県</u> <u>島根県</u> (略)	<u>鹿足郡吉賀町柿木村柿木 500-1(吉賀町<b>役場</b>柿木庁舎)</u> <u>隠岐郡海土町大字海土 1490 <b>(隠岐界発総合センター)</b> <u>(略)</u></u>	
	第4 被害情報等の収集・伝	達			第4 被害情報等の収	集・伝達		
	直ちに防災ヘリコプターによる	上観測した場合	、災害現場の状況を迅速かつ的確に把握するため、	(1)~ (3)	ヘリコプター等による		た場合、災害現場の状況を迅速かつ的確に把握するため、	
14 <u>6</u> 4	テレビ放送及びビデオカメラ、 上空からの目視情報等と併せて また、衛星車載局により地上	職員等のデジ て情報収集する	のヘリコプターテレビシステム、高所カメラ、商用タルカメラ等による画像情報、自衛隊の航空機等の。	月 テ 上 ム	舎等に一斉放送する。 レビ放送及びビデオカ 空からの目視情報等と また、衛星車載局によ 等を活用した情報収集 情報収集で得た航空写 、ライフライン事業者	また、警察用船 メラ、職員等の 併せて情報収集 り地上からの情 についても体 真・画像等につ	らの偵察等を行い、被災地のヘリテレ映像を県庁及び合同 航空機のヘリコプターテレビシステム、高所カメラ、商用 のデジタルカメラ等による画像情報、自衛隊の航空機等の 集する。 青報も収集する。 <mark>高所監視カメラ、消防庁映像共有システ</mark>	・県地域防災計画に 併せた内容修正
1464	テレビ放送及びビデオカメラ、 上空からの目視情報等と併せて	職員等のデジ に情報収集する とからの情報も	のヘリコプターテレビシステム、高所カメラ、商用タルカメラ等による画像情報、自衛隊の航空機等の。	月 テ 上 - - - (4) 3	舎等に一斉放送する。 レビ放送及びビデオカ 空からの目視情報等と また、衛星車載局によ 等を活用した情報収集 情報収集で得た航空写	また、警察用船メラ、職員等の併せて情報収集の地上からの情についても体に、画像等に、等の要望に応	らの偵察等を行い、被災地のヘリテレ映像を県庁及び合同 航空機のヘリコプターテレビシステム、高所カメラ、商用 のデジタルカメラ等による画像情報、自衛隊の航空機等の 集する。 青報も収集する。 <mark>高所監視カメラ、消防庁映像共有システ 制整備を進める。</mark> ついては、ライフライン施設等の被害状況の早期把握のた	・県地域防災計画に 併せた内容修正



頁	現 行	修正	摘要
	工報告樣式及び樣式別報告系統	工報告様式及び様式別報告系統	
	速報、詳報及び確定報告の様式は、資料編に定めるとおりである。 報告様式別報告系統は次のとおりである。なお、県土整備事務所等とは、地区災害対策本部	速報、詳報及び確定報告の様式は、資料編に定めるとおりである。 報告様式別報告系統は次のとおりである。なお、県土整備事務所等とは、地区災害対策本部	・ 県地域防災計画に
<u>154</u>	担当事務所(隠岐地区では支庁県民局、松江、雲南、出雲、浜田、川本、益田地区では松江・	担当事務所(隠岐地区では支庁県民局、松江・雲南・出雲・浜田・川本・益田地区では	併せた内容修正
	雲南・出雲・県央・益田県土整備事務所、大田地区では県央県土整備事務所大田事業所)を指	各県土整備事務所、大田地区では県央県土整備事務所大田事業所)を指	
	<u> </u>	<u>す。</u>	



<del>160</del>	1 (略) 2 応援要請 (1) ~ (2) (略) (3) 知事は、要請にあたって事前に代表消防機関(松江市消防本部。被災等により松江町消防本部による連絡調整が困難な時は浜田市消防本部。) 及び消防庁との間で事前調整を行うとともに、要請を行った場合は連やかにその旨を代表消防機関及び災害発生町長に連絡する。 (4) (略) 3 (略)	1 (略) 2 応援要請 (1) ~ (2) (略) (3) 知事は、要請にあたって事前に代表消防機関(松江市消防本部。被災等により松江町消防本部による連絡調整が困難な時は浜田市消防本部又は出雲市消防本部。)及び消防庁との間で事前調整を行うとともに、要請を行った場合は連やかにその旨を代表消防機関及び災害発生町長に連絡する。 (4) (略) (略)	<ul><li>県地域防災計画に 併せた内容修正</li></ul>
161	指揮系統図 (図2. 2. 4. 2)         (略)         ※1 (略)         ※2 代表消防機関とは松江市消防本部、代表消防機関代行とは浜田市消防本部及び        をいう         ※3~※5 (略)	指揮系統図 (図2. 2. 4. 2)         (略)         ※1 (略)         ※2 代表消防機関とは松江市消防本部、代表消防機関代行とは浜田市消防本部及び出雲市消防本部をいう         ※3~※5 (略)	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	- 第5節 自衛隊の災害派遣体制	第5節 - 自衛隊の災害派遣体制第7 - ままがられること	
	第1 基本的な考え方 第2 点色形での災害が決し、無法の大法	第1 基本的な考え方	
	第2 自衛隊の災害派遣(撤収)要請の方法 第2 自衛隊の災害派遣(撤収)要請の方法	—————————————————————————————————————	
	第3 自衛隊の災害派遣活動	7/10 日南欧沙人日内位田野	
		第4 - 自衛隊の災害派遣に伴う受入れ体制等 第6条 - ※ませいとの選用	
	- 第6節 <del>災害救助法の適用</del>	— 第6節	
	第1 基本的な考え方         — 第2 災害救助法の実施機関	第1 基本的な考え方         第2 災害救助法の実施機関	
	- 第3		
	- 第4 被災世帯の算定基準	- 第4 被災世帯の算定基準	
	第15 公宝粉町注の海田壬結キ	第5 災害救助法の適用手続き	
	- 第6 災害救助の実施方法等	第6 災害救助の実施方法等	
	<b>第7節 遊離活動</b>	- 第7節 遊難活動	
	- 第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	- 第2 要避難状況の早期把握・判断	第2 要避難状況の早期把握・判断	
	- 第3 避難の指示等の実施	第3 避難の指示等の実施	
	- 第4 警戒区域の設定	第4 警戒区域の設定	
		第5 避難指示等の伝達	

頁	現 行	修正	摘要
	第3 町における広域応援体制	<u>第3</u> 町における広域応援体制	
	<u>第4 緊急消防援助隊による応援</u>	<u>第4 緊急消防援助隊による応援</u>	

1				
(1)〜 ② (第) (2) (第) (2) (2) (2) (3) (2) (2) (3) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		<u>1</u> (略)	<u>1</u> (略)	
(3) 加申は、東京にあたって事業に体制機関(独自・情報が終。接数学により報道の構作体制 (4) 工程の対象が開始を利益の対象が表現とは、関係が行うと見た、関係が行うと見ない。 (4) (5) (5) (6) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7				
注意と素語を関いていません。				
### 2000 日本の大学の大学の日本代表部は構御及び男子辞事的とは報告を表します。 関連を行うたともに、関連を行うため、「ほう」 3 (ほう) 4 (ほう) 5 (また)		(3) 対争は、安請にめたつく争削に代表相的機関(松江川相切平前。彼火寺により松江川相切平前 による連絡調整が困難が時に対応由市消防木部	<u>(3) 知事は、安請にめたつ</u> (事前に八衣伯の機)(松江川伯の本前。仮火寺により松江川伯的本前)   による浦終調敷が闲難が時け近日市消防木部マ <b>は出雲市消防木部</b> )及び消防庁との関で東前調	• 具地域防災計画に
する。	<u>164</u>			
(4) (格) 3 (格) 4 (格) 4 (格) 4 (格) 4 (格)				
4 (略)				
指揮系統対 4 20.2 4.2   (略)   ※1 (略)   ※2 (代表印機東と比較工事等外部、代表市の大部及び出策市間の大意をいう。				
(略)   ※注 (w)		<u>4</u> (略)	<u>4</u> <u>(略)</u>	
(略)   ※注 (w)				
※2 代表部財機則とは松江市海5本館、代表部の機関代行とは浜田市海5本部及び 全いう ※3~※5 (略)				
※2 代表前の側見には日中間の本語、代表前の機別で任意は田田前の本語及び 変わり ※30~※5 (略)  ※30~※5 (略)  ※31 日本際の災害院置 (節以) 受請の方法  第3 日産際の災害院置 (節以) 受請の方法  第3 日産際の災害院置 (節以) 受請の方法  ※31 日産際の災害院置 (節以) 受請の方法  ※32 日産機の災害院置 (節以) 受請の方法  ※33 日産際の災害院置 (節以) 受請の方法  ※34 日産機の災害院置 (節以) 受請の方法  ※35 日産際の災害院置 (節以) 受請の方法  ※36 災害被助法の適用  ※36 災害被助法の適用  ※36 災害被助法の適用  ※36 災害被助法の適用  ※37 (対策を)法の適用  ※38 (対策を)法の適用  ※39 (対策を)法を)  ※30~※5 (略)  ※30~※5 (を)  ※30~※5 (を)	165			
※3~※5 (略)   ※3 自称の災害派遣体制   ※5 面 自称の災害派遣体制   ※5 面 自称の災害派遣 (がび  で で で で で で で で で で で で で で で で で で	100			併せた内容修正
第5節 自衛隊の災害派遣体制 第1 基本印立考え方 第2 自衛隊の災害派遣 (撤収) 要請の力法 第3 自衛隊の災害派遣 (撤収) 要請の力法 第3 自衛隊の災害派遣活動 第4 自衛隊の災害派遣活動 第4 自衛隊の災害派遣に伴う受入れ体同等 第6節 災害被助法の適用 第1 基本印立ちえ方 第2 災害被助法の適用 第1 基本印立ちえ方 第2 災害被助法の適用 第3 災害被助法の適用 第4 被災監帯の算定基準 第4 被災監帯の算定基準 第5 災害被助法の適用基準 第6 数 災害被助法の適用基準 第6 数 災害被助法の運用基準 第6 数 災害被助法の適用基準 第6 数 炎害被助法の適用基準 第6 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数				
第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 日常家の災害所遣「徹収」要請の方法       第2 日常家の災害所遣「徹収」要請の方法         第3 日常家の災害所遣活動       第3 日常家の災害所遣活動         第4 自常家の災害所遣に任う受入れ体制等       第4 自命家の災害所遣に任う受入れ体制等         第6節 災害救助法の適用       第6節 災害救助法の適用         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 災害救助法の適用       第6節 災害救助法の適用         第3 災害救助法の適用       第7章 支持救助法の適用         第4 被災世帯の景定基準       第4 被災世帯の景定基準         第5 災害救助法の適用手続き       第5 災害救助法の適用手続き         第6 災害救助の実施方法等       第6 災害救助の実施方法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要避難状況の早期に限・判断       第2 要避難状況の早期に限・判断         第3 避難ら相示等の実施       第3 避難ら不等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難方で等の伝達       第5 避難方での伝達         第6 搬進の修確等       第6 搬進の修確等				
第2 自衛隊の災害派遣 (権収) 要請の方法       第2 自衛隊の災害派遣 (権収) 要請の方法         第3 自衛隊の災害派遣 (権収) 要請の方法       第3 自衛隊の災害派遣 (権収) 要請の方法         第4 自衛隊の災害派遣 (権収) 要請の方法       第4 自衛隊の災害派遣 (権収) 要請の方法         第6 既 英書物財法の適用       第6 既 英書物財法の適用         第1 基本的立考え方       第1 基本的立考え方         第2 災害物財法の適用基準       第2 災害物財法の適用基準         第3 災害物財法の適用基準       第3 災害物財法の適用基準         第4 被災世帯の章定基準       第4 被災世帯の章定基準         第5 災害物財の支施方法等       第5 災害物財の支施方法等         第7 健職情報       第7 健職情報         第1 基本好立考え方       第1 基本好立考え方         第2 要避難状況の早期程號・判断       第2 要避難状況の早期程號・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒と域の設定       第4 警戒と域の設定         第5 避難に示等の失適       第3 避難の指示等の失施         第6 遊費の誘導等       第6 遊費の誘導等				
第3 自衛隊の災害派遣活動       第3 自衛隊の災害派遣活動         第4 自衛隊の災害派遣活動       第4 自衛隊の災害派遣活動         第6節 災害被助法の適用       第6節 災害被助法の適用         第1 基本的文考え方       第1 基本的文考え方         第2 災害を助法の支除機関       第2 災害を助法の支除機関         第3 災害を助法の適用基準       第3 災害を助法の適用基準         第4 被災世帯の草定基準       第4 被災世帯の草定基準         第5 災害を助力の実施方法等       第6 災害を助力の実施方法等         第6 災害を助力に対応方法等       第6 災害を助力に対応方法等         第7 節 避難活動       第7 節 避難活動         第1 基本的文考え方       第1 基本的文考え方         第2 要診避状況の早期程息・判断       第2 要診避状況の早期程息・判断         第3 避難の指示等の支施       第3 避難の指示等の支施         第4 管成区域の設定       第3 避難の指示等の支施         第5 避難的示等の伝達       第5 避難的示等の伝達         第6 避難の診導等       第6 避難の診導等				
第4 自衛隊の災害派遣に伴う受入れ体制等       第4 自衛隊の災害派遣に伴う受入れ体制等         第6節 災害牧助法の適用       第6節 災害牧助法の適用         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第3 災害牧助法の連用基準       第2 災害牧助法の適用基準         第4 被災世帯の寛定基準       第4 被災世帯の寛定基連         第5 災害牧助たの適用手続き       第5 災害牧助の実施方法等         第6 災害牧助の実施方法等       第6 災害牧助の実施方法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要遊離状況の早期把握・判断       第2 要遊離状況の早期把握・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 管成区域の設定       第4 管板区域の設定         第5 遊離指示等の伝達       第5 遊離指示等の伝達         第6 遊離の誘導等       第6 遊離の誘導等				
第6節 災害牧助法の適用       第6節 災害牧助法の適用         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 災害牧助法の適用基準       第2 災害牧助法の適用基準         第4 被災世界の算定基準       第4 被災世界の算定基準         第5 災害牧助法の適用手続き       第5 災害牧助法の適用手続き         第6 災害牧助との適用手続き       第6 災害牧助との適用手続き         第6 災害牧助の実施力法等       第6 災害牧助の実施力法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要避難状況の早期把環・判断       第2 要避難状況の早期把環・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 遊戦の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第6 避難の誘導等				
第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 災害救助法の実施機盟       第2 災害救助法の実施機盟         第3 災害救助法の適用基準       第3 災害救助法の適用基準         第4 被災世帯の算定基準       第4 被災世帯の算定基準         第5 災害救助法の適用手続き       第5 災害救助の実施方法等         第6 災害救助の実施方法等       第6 災害救助の実施方法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第2 要廃難状況の早期把握・判断       第2 要廃難状況の早期把握・判断         第3 避難のお示等の実施       第3 避難のお示等の実施         第3 避難のお示等の実施       第3 避難のお示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第6 避難の誘導等				
第2       災害救助法の適用基準       第3       災害救助法の適用基準         第4       被災世帯の原定基準       第4       被災世帯の原定基準         第5       災害救助法の適用手続き       第5       災害救助法の適用手続き         第6       災害救助の実施方法等       第6       災害救助の実施方法等         第7節       避難活動       第7節       避難活動         第1       基本的な考え方       第1       基本的な考え方         第2       要避難状況の早期に堤・判断       第2       要避難状況の早期に堤・判断         第3       避難の指示等の実施       第3       避難の指示等の実施         第4       警戒区域の設定       第4       警戒区域の設定         第5       避難指示等の伝達       第5       避難指示等の伝達         第6       避難の誘導等       第6       避難の誘導等				
第3 災害救助法の適用基準       第3 災害救助法の適用基準         第4 被災世帯の算定基準       第4 被災世帯の算定基準         第5 災害救助法の適用手続き       第5 災害救助法の適用手続き         第6 災害救助の実施方法等       第6 災害救助の実施方法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要避難状况の早期把握・判断       第2 要避難状况の早期把握・判断         第3 遊難の指示等の実施       第3 遊難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 遊難指示等の伝達       第5 遊難指示等の伝達         第6 遊難の誘導等       第6 遊難の誘導等				
第4 被災世帯の算定基準       第4 被災世帯の算定基準         第5 災害救助法の適用手続き       第5 災害救助法の適用手続き         第6 災害救助の実施方法等       第6 災害救助の実施方法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要避難状況の早期把握・判断       第2 要避難状況の早期把握・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第5 災害救助法の適用手続き       第5 災害救助法の適用手続き         第6 災害救助の実施方法等       第6 災害救助の実施方法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要避難状況の早期把握・判断       第2 要避難状況の早期把握・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第6 災害救助の実施方法等       第6 災害救助の実施方法等         第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要避難状況の早期把握・判断       第2 要避難状況の早期把握・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第7節 避難活動       第7節 避難活動         第1 基本的な考え方       第1 基本的な考え方         第2 要避難状況の早期把握・判断       第2 要避難状況の早期把握・判断         第3 遊難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 遊難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第1 基本的な考え方       第2 要避難状況の早期把握・判断         第2 要避難状況の早期把握・判断       第2 要避難状況の早期把握・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第2 要避難状況の早期把握・判断       第2 要避難状況の早期把握・判断         第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第3 避難の指示等の実施       第3 避難の指示等の実施         第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第4 警戒区域の設定       第4 警戒区域の設定         第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等				
第5 避難指示等の伝達       第5 避難指示等の伝達         第6 避難の誘導等       第6 避難の誘導等		第3 避難の指示等の実施	第3 避難の指示等の実施	
第6 避難の誘導等 第 第6 避難の誘導等 第 第 第 第 8 第 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9		第4 警戒区域の設定	第4 警戒区域の設定	
		第5 避難指示等の伝達	第5 避難指示等の伝達	
第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営		第6 避難の誘導等	第6 避難の誘導等	
		第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営		

189	1 (略) 2 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営 (略) (1) 指定避難所の運営・管理方法 ア 指定避難所における良好な生活環境の確保 町は、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。 そのため、 食事供与の状況、トイレの設置状況、避難者の健康状態や指定避難所 の衛生状態の把握等に努め、 必要な措置を講じるよう努める。 (ア)~(ウ) (略) (エ) 段ボールベッド、パーティション等の活用状況の把握及び必要な対策 (オ)~(ケ) (略)	1 (略) 2 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営 (略) (1) 指定避難所の運営・管理方法 ア 指定避難所における良好な生活環境の確保 町は、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。 そのため、避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努めるとともに、食事供与の状況、トイレの設置状況、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握等に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要となる水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努める。 (ア)~(ウ) (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
190	- イ〜ケ (略) - コ 家庭動物 (ペット) のための避難スペースの確保と関係団体との連携 - 必要に応じ、指定避難所における家庭動物のための避難スペースの - 確保等に努めるととに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に - 努める。- サ (略)	イ〜ケ (略) コ 家庭動物 (ペット) のための避難スペースの確保と関係団体との連携 必要に応じ、被災者支援等の観点から指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるととに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努める。 サ (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
191	(2) 保健・衛生対策  町及び県は以下の点に留意する。 アベウ (略) エ 仮設トイレ の確保  著への配慮や、設置場所、夜間の安全対策、男女別の設置など女性等への配慮を行う オペケ (略) 3~4 (略) 5 指定避難所に滞在することができない被災者への対策 県及び町は、やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回相談の実施等保健医療福祉サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。 第8 広域一時滞在	(2) 保健・衛生対策  町及び県は以下の点に留意する。 アペウ (略) エ 仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努める。また、要配慮者への配慮や、設置場所、夜間の安全対策、男女別の設置など女性等への配慮を行う。オペケ (略) 3~4 (略) 5 指定避難所に滞在することができない被災者への対策  町及び県は、そむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回相談の実施等保健医療福祉サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。 在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に対しても提供する。  車中治避難を行うためのスペースが設置された場合は、車中治避難を行うためのスペースの避難者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に対しても提供する。  本書を接に係る情報を車中治避難を行うためのスペースの避難者に対しても提供するものとする。この際、車中治避難の早期解消に向け、必要な支援の実施等に配慮するよう努める。 第8 広域・時滞在	・県地域防災計画に併せた内容修正

	第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営	第7 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設・運営	
<u>193</u>	1 (略) 2 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営 (略) (1) 指定避難所の運営・管理方法 ア 指定避難所における良好な生活環境の確保 町は、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。 そのため、 食事供与の状況、トイレの設置状況、避難者の健康状態や指定避難所 の衛生状態の把握等に努め、	1 (略) 2 開設が長期化する見通しの場合の指定避難所運営 (略) (1) 指定避難所の運営・管理方法 ア 指定避難所における良好な生活環境の確保 町は、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。 そのため、避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努めるとともに、食事供与の状況、トイレの設置状況、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握等に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要となる水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努める。 (7) ~ (ウ) (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
<u>194</u>	イ〜ケ       (略)         コ 家庭動物 (ペット) のための避難スペースの確保と関係団体との連携         必要に応じ、       指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるととに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に多める。         サ       (略)	イ〜ケ       (略)         コ 家庭動物 (ペット) のための避難スペースの確保と関係団体との連携         必要に応じ、被災者支援等の観点から指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるととに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努める。         サ       (略)	・県地域防災計画に 併せた内容修正
<u>195</u>	(2) 保健・衛生対策  町及び県は以下の点に留意する。 ア〜ウ (略) エ 仮設トイレ の確保  著への配慮や、設置場所、夜間の安全対策、男女別の設置など女性等への配慮を行う オ〜ク (略) 3〜4 (略) 5 指定避難所に滞在することができない被災者への対策 県及び呼は、やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回相談の実施等保健医療福祉サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。	(2) 保健・衛生対策  町及び県は以下の点に留意する。 ア〜ウ (略) エ 仮設トイレやマンホールトイレの確保  必要に応じ、仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努める。また、要配慮者への配慮や、設置場所、夜間の安全対策、男女別の設置など女性等への配慮を行う。オ〜ケ (略) 3〜4 (略) 5 指定避難所に滞在することができない被災者への対策  町及び県は、やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回相談の実施等保健医療福祉サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。  在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に対しても提供する。  車中消避難を行うためのスペースが設置された場合は、車中消避難を行うためのスペースの避難者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を車中消避難を行うためのスペースの避難者に対しても提供するものとする。この際、車中消避難の早期解消に向け、必要な支援の実施等に配慮するよう努める。	・県地域防災計画に併せた内容修正
	<u>第8 広域一時滞在</u>	<u>第8 広域一時滞在</u>	
	— 第8節 消防活動	— 第8 <u>節 消防活動</u>	
	第1基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 町・消防本部等による消防活動	第2 町・消防本部等による消防活動	
		――第3 他の消防本部に対する応援要請	

	<u> </u>	<u> 第9節                                      </u>	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	——第 <u>2 教急·救助活動</u>	——第 <u>2 救急·救助活動</u>	
197	1 町、関係機関等による救急・救助活動         (1) ~ (2)       (略)         =	1 町、関係機関等による救急・救助活動 (1)~(2) (略) (3) 要救助者の位置情報の活用  一町及び県の災害対策本部を含む救助機関において、生命又は身体に対する重要な危険が切迫し、要救助者の位置情報取得が不可欠であると認められる場合、救助の目的のため、携帯電話事業者に対する位置情報要請を積極的に活用する。 2~3 (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
	——第10 <u>節 医療教護</u>	——第10 <u>節 医療換護</u>	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	——第 <u>2 医療救護活動</u>	——第 <u>2 医療救護活動</u>	
<del>200</del> -	(略)       1~5       (略)	<ul> <li>(略)</li> <li>(略)</li> <li>(事支援ナースの派遣・活動</li> <li>県は、必要と判断したとき、島根県における災害支援ナースの派遣に関する協定に基づき、協定締結施設の管理者に対し、災害支援ナースの派遣要請を行う。</li> <li>また、必要に応じて、直接又は厚生労働省を通じて他の都道府県に対し、災害支援ナースの派遣を要請する。</li> <li>派遣された災害支援ナースは、災害支援ナース活動要領に基づき、看護支援活動を行う。</li> <li>(略)</li> </ul>	・県地域防災計画に併せた内容修正
	第3 助産救護活動	第3 助産救護活動	
	第4 医薬品・医療用資器材等の調達	第4 医薬品・医療用資器材等の調達	
	第5 傷病者等の搬送	第5 傷病者等の搬送	
	第6 特別に配慮を要する患者への対応 第11 第 数件に配		
	— 第11 <b>節 警備活動</b>	<del></del>	
	第1 基本的な考え方         第2 災害警備体制の確立	第1 基本的な考え方         第2 災害警備体制の確立	
		<del>第3 災害警備措置</del>	
	- 第12 節 交通確保、規制	- 第12 節 <b>交通確保、規制</b>	
	### 第1 基本的な考え方	#1 基本的な考え方	
	第3 緊急通行車両の確認等		
210			

頁		修正	摘要
	<b>第8節 消防活動</b>	<u>第8節 消防活動</u>	
	第1 基本的な考え方	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	第2 町・消防本部等による消防活動	<u>第2</u> 町・消防本部等による消防活動	

第3 他の消防本部に対する応援要請	第3 他の消防本部に対する応援要請	
<u>第9節 教急・教助活動</u>	第9節 救急・救助活動	
<u>第1 基本的な考え方</u>	第1 基本的な考え方	
<u>第2 救急・救助活動</u>	第2 救急・救助活動	
1 町、関係機関等による救急・救助活動	1 町、関係機関等による救急・救助活動	
$(1)\sim(2)$ (略)	<u>(1)~(2)</u> (略)	
	(3) 要教助者の位置情報の活用	・県地域防災計画に
201	町及び県の災害対策本部を含む救助機関において、生命又は身体に対する重要な危険が切迫し、 要救助者の位置情報取得が不可欠であると認められる場合、救助の目的のため、携帯電話事業者	併せた内容修正
	に対する位置情報要請を積極的に活用する。	
$2\sim3$ (略)	$2\sim3$ (略)	
	第3 救急・救助用資機材等の確保	
<u>第2 医療救護活動</u>	第2 医療救護活動	
(略)	(略)	
1~5 (略)	$1\sim5$ ( $\mathbb{R}$ )	
<u>(新設)</u>	6 災害支援ナースの派遣・活動	
204	6 災害支援ナースの派遣・活動 県は、必要と判断したとき、島根県における災害支援ナースの派遣に関する協定に基づき、協定 締結施設の管理者に対し、災害支援ナースの派遣要請を行う。 また、必要に応じて、直接又は厚生労働省を通じて他の都道府県に対し、災害支援ナースの派遣	・県地域防災計画に
	また、必要に応じて、直接又は厚生労働省を通じて他の都道府県に対し、災害支援ナースの派遣	併せた内容修正
	を <mark>を要請する。</mark>	
	<u>派遣された災害支援ナースは、災害支援ナース活動要領に基づき、看護支援活動を行う。</u> 7∼9 (略)	
	第3 助産救護活動	
<u>第4 医薬品・医療用資器材等の調達</u>	<u>第4 医薬品・医療用資器材等の調達</u>	
<u>第5 傷病者等の搬送</u>	<u>第5 傷病者等の搬送</u>	
<u>第6 特別に配慮を要する患者への対応</u>	第6 特別に配慮を要する患者への対応	
	<u>第11節<b>警備活動</b></u>	
<u>第1 基本的な考え方</u>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
<u>第2 災害警備体制の確立</u>	第2 災害警備体制の確立	
<u>第12節 交通確保、規制</u>	第12節 交通確保、規制	
<u>第1 基本的な考え方</u>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
<u>第2 交通規制の実施</u>	第2 交通規制の実施	
<u>第3 緊急通行車両の確認等</u>		

1 (略) 2 規制対象除外車両の確認 -(1) ~ (2) (略) (3) 規制除外車両確認証明書の交付 申請を受けた公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所)は、 現制除外車両確認証明書の交付 申請を受けた公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所)は、 現制除外車両確認証明書の交付 申請を受けた公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所)は、 -(4) (略) (8) (8) (8) (8) (1) ~ (2) (略) (3) 規制除外車両確認証明書の交付 申請を受けた公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所)に 「規制除外車両確認証明書」を交付・する。(標章及び証明書)を受けた公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所)に 「おおよるとを確認したときは、「標章」及び「規制除外車両確認証明書」を交付・ 書は、様式3及び様式5 (第3関係)参照。) -(4) (略)	け、規制除外車両であ
第4 発見者等の通報と運転者のとるべき措置       第4 発見者等の通報と運転者のとるべき措置	
#5 道路啓開  (略)  1 緊急所用道路の把握と優先順位の決定  (1) (略)  2) 緊急災害対策派遣隊(TECーFORCE)との連携 中国地力整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TECーFORCE)等を派遣し、 (整) (略) (物) (物) (物) (物) (物) (物) (物) (物) (物) (物	把握、被災地への 対策など、施設・ ・ 県地域防災計画に ・ ・ 県地域防災計画に ・ ・ 県地域防災計画に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(2) 啓開作業       道路啓開に当たっては、関係機関等が有機的かつ迅速な協力体制をもって実施する。国、県、町及び各道路管理者は、所管する緊急輸送道路_の被害状況、道路上の障害物の状況を各関係機関と協力して速やかに調査し、緊急度に応じて啓開作業を実施する。なお、道路啓開に当たっては、以下の事項に留意する。ター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>・ 県地域防災計画に</u> <del> 定する。</del> 「 ・ 県地域防災計画に 併せた内容修正
第13 節 緊急輸送     第13 節 緊急輸送       第1 ませがみぞうま     第1 ませがみぞうま	
第1 基本的な考え方     第1 基本的な考え方       第2 緊急輸送の実施     第2 緊急輸送の実施	

頁	現 行	修正	摘 要
	第3 緊急通行車両の確認等	第3 緊急通行車両の確認等	
	(略)_	(略)_	
		1 (略)	
	2 規制対象除外車両の確認	2 規制対象除外車両の確認	
	(1) 規制除外車両確認証明書の申請	(1) 規制除外車両確認証明書の申請	
	民間事業者等による社会経済活動のうち大規模災害発生時に優先すべきものとして、公安委員	民間事業者等による社会経済活動のうち大規模災害発生時に優先すべきものとして、公安委員	田田の手始により
	会が災害対策基本法に基づく交通規制の対象から除外することとした車両を使用しようとする	会が災害対策基本法に基づく交通規制の対象から除外することとした車両を使用しようとする	<ul><li>・用語の重複による</li><li>修正</li></ul>
215	者は、公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所 <b>又は所轄警察署</b> )に、規制除外車両確認証明書の申請をするものとする。	者は、公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又は交通検問所 ) に、規制除外車両確認証明書の申請をするものとする。	
210	<u>単岡曜時時間でするものとする。</u> _(2)	<u>単純唯語の記憶を表現しています。</u> (2) (略)	
	(3) 規制除外車両確認証明書の交付	(3) 規制除外車両確認証明書の交付	
	申請を受けた 公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又	申請を受けた知事(防災部防災危機管理課)又は公安委員会(警察本部交通規制課、警察署又	
	は交通検問所)は、	は交通検問所)は、既に交付されている届出済証を提示させるとともに、規制除外車両確認申出	・県地域防災計画に
	<b>規制除外</b> 車両であることを確認したときは、「標章」及び「 <del>規<b>制除外</b></del> 車両確認	<b>書の提出を受け、緊急通行</b> 車両であることを確認したときは、「標章」及び「 <b>緊急通行</b> 車両確認	併せた内容修正
	証明書」を交付する。(標章及び証明書は、様式3及び様式5 参照。)	証明書」を交付する。(標章及び証明書は、様式3及び様式5 (第3関係) 参照。)	
	<u>(4) (略)</u>		
	<u>第4 発見者等の通報と運転者のとるべき措置</u>	<u>第4 発見者等の通報と運転者のとるべき措置</u>	
	<u>第5 道路啓開</u>		
	(略)_		
	1 緊急啓開道路の把握と優先順位の決定	1 緊急啓開道路の把握と優先順位の決定	
	(1) (略)	(1) (略)	
	(2) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)との連携	(2) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)との連携	
	中国地方整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等を派遣し、 被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被災地への	中国地方整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等を派遣し、ヘ	
	アクセス確保、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・	<u>リ、無人航空機等を活用した被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被災地への</u> アクセス確保、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・	・ 県地域防災計画に
<u>220</u>	設備の応急復旧活動に関して県、市町村等が行う活動に対する支援を実施する。	設備の応急復旧活動に関して県、市町村等が行う活動に対する支援を実施する。	併せた内容修正
	救助・救急活動を実施する警察・消防・自衛隊等の部隊は、派遣された緊急災害対策派遣隊(T	数助・救急活動を実施する警察・消防・自衛隊等の部隊は、派遣された緊急災害対策派遣隊(T	N CICI VAIDAL
	EC-FORCE)が災害現場において活動を実施する場合には、必要に応じて、合同調整所等	EC-FORCE)が災害現場において活動を実施する場合には、必要に応じて、合同調整所等	
	を活用させ、当該派遣隊との間で、情報共有及び活動調整、相互協力を行う。	を活用させ、当該派遣隊との間で、情報共有及び活動調整、相互協力を行う。	
	(3) (略)	(3) (略)	
	2 道路啓開作業の実施	2 道路啓開作業の実施	

221	(2) 啓開作業 道路啓開に当たっては、関係機関等が有機的かつ迅速な協力体制をもって実施する。国、県、町及び各道路管理者は、所管する緊急輸送道路の被害状況、道路上の障害物の状況を各関係機関と協力して速やかに調査し、緊急度に応じて啓開作業を実施する。なお、道路啓開に当たっては、以下の事項に留意する。ア 道路啓開は原則として第1次、第2次、第3次の緊急輸送道路の順で 行うものとするが、災害の規模や道路の被災状況に応じ、啓開すべき道路を決定する。	(2) 啓開作業 道路啓開に当たっては、関係機関等が有機的かつ迅速な協力体制をもって実施する。国、県、町及び各道路管理者は、所管する緊急輸送道路等の被害状況、道路上の障害物の状況を各関係機関と協力して速やかに調査し、緊急度に応じて啓開作業を実施する。 なお、道路啓開に当たっては、以下の事項に留意する。 ア 道路啓開は原則として「島根県道路啓開計画」で定めた、広域移動ルートを優先して行うが、災害の規模や道路の被災状況に応じ、啓開すべき道路を決定する。  イ (略) ウ 道路啓開 は、1車線、啓開幅5mを基本とし、緊急車両の通行に必要な通行帯を確保する。  エーケ (略) 第4 緊急輸送道路及び輸送拠点の確保	・県地域防災計画に 併せた内容修正
221	3 (略)	1~2 (略) 3 輸送拠点の開設 - 県は、広域防災拠点を、被災市町村は地域内輸送拠点を連やかに開設し、指定避難所までの輸送体制を確保する。 また、広域防災拠点・地域内輸送拠点の効率的な運営を図るため、速やかて、運営に必要な人員 全資機材等を運送事業者等と連携して確保するよう努める。 (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
	——第14 <u>節 浸水、土砂災害対策</u>	——第14節 <del>浸水、土砂災害対策</del>	
	<ul><li>第1 基本的な考え方</li><li>第2 月 1 日本的な考え方</li></ul>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	第2 浸水、土砂災害防止体制の確立 第2 浸水が実の拡大防止	第2 浸水、土砂災害防止体制の確立	
	第3 浸水被害の拡大防止         第4 土砂災害等による被害の拡大防止	第3 浸水被害の拡大防止         第4 土砂災害等による被害の拡大防止	
	<del>- 第4 上的火音等による仮音が加入的正</del> - <del>1 (略)</del>		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• 県地域防災計画
222	町及び県は、 急傾斜地崩壊危険箇所等における斜面崩壊、 土石流危険渓流等における土石流及び	町及び県は、土砂災害警戒区域等(急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり) 及び	<del>\</del> \_
	地すべり危険 <b>箇所等</b> における地すべりなどにより土砂災害が発生した地域がある場合、その被害実	地すべり危険地 における地すべりなどにより土砂災害が発生した地域がある場合、その被害実	併せた内容修正
	態の早期把握に努める。	態の早期把握に努める。	

	また、県においては、所管施設の被害の把握に努める。中国四国農政局、近畿中国森林管理局、	また、県においては、所管施設の被害の把握に努める。中国四国農政局、近畿中国森林管理局、	
	中国地方整備局においては、所管施設の被害実態の把握に努めるとともに、応急復旧に係る対応に	中国地方整備局においては、所管施設の被害実態の把握に努めるとともに、応急復旧に係る対応に	
	<del>努める。</del>	<del>努める。</del>	
	なお、二次災害の発生に対処するため、町は、降雨等の気象状況の十分な把握に努め、崩壊面、	なお、二次災害の発生に対処するため、町は、降雨等の気象状況の十分な把握に努め、崩壊面、	
	周辺斜面及び堆積土砂等について、安全に留意し監視を実施する。	周辺斜面及び堆積土砂等について、安全に留意し監視を実施する。	
	3 土砂災害の防止措置	3 土砂災害の防止措置	
	地震時に土砂災害の生じた地域において、降雨継続等により引き続きがけ崩れや地すべり等が懸	地震時に土砂災害の生じた地域において、降雨継続等により引き続きがけ崩れや地すべり等が懸	
	念される場合は、各施設管理者、町において、崩壊危険 <b>箇所</b> 及びその周辺へのシート被覆、応急排	念される場合は、各施設管理者、町において、崩壊危険区域及びその周辺へのシート被覆、応急排	
	水路の設置等応急的な再崩壊防止措置を講じる。	水路の設置等応急的な再崩壊防止措置を講じる。	
	また、土砂災害の発生した地域において、民生安定上放置し難く、採択基準に合致するものは、	また、土砂災害の発生した地域において、民生安定上放置し難く、採択基準に合致するものは、	
	災害関連緊急事業等において緊急に砂防施設等の整備を行う。	災害関連緊急事業等において緊急に砂防施設等の整備を行う。	• 県地域防災計画
223	4 警戒避難体制の確立	4 警戒避難体制の確立	1
	$\frac{(1)^2}{(1)}$ (略)	$-(1)\sim (4)$ (略)	併せた内容修正
	<del>※1 (略)</del>	<u> </u>	
	<u>※2 砂防ボランティア:平成8年に設立された島根県砂防ボランティア協会に登録されている</u>	──※2 砂防ボランティア: 平成8年に設立された島根県砂防ボランティア協会に登録されている	
	ボランティアをいう。風水害時に急傾斜地崩壊や地すべりなど砂防の専門的な知識を活用	ボランティアをいう。風水害時に急傾斜地崩壊や地すべりなど砂防の専門的な知識を活用	
	し、	し、土砂災害警戒区域等を点検した結果を町等の警戒避難活動に役立てようとするもの。	
	なお、この中には、斜面判定士の認定を受けている者も含まれる。	なお、この中には、斜面判定士の認定を受けている者も含まれる。	
	※3 (略)	※3 (略)	
	第5 <u>土砂災害防止法による緊急調査と土砂災害緊急情報</u>	第5 <u>土砂災害防止法による緊急調査と土砂災害緊急情報</u>	
	<del>第15節 施設等の応急対策</del>	第15節 施設等の応急対策	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	

頁	現 行	修正	摘 要
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 緊急輸送の実施	<u>第2 緊急輸送の実施</u>	
	第3 緊急輸送手段等の確保	<u>第3 緊急輸送手段等の確保</u>	
	第4 緊急輸送道路及び輸送拠点の確保	第4 緊急輸送道路及び輸送拠点の確保	
224	1       (略)         2       輸送拠点等の確保         原庁、町役場、その他 防災関係機関の所在地       内       容         空港       (略)         ペリポート 場外離着陸場       (略)         港湾、漁港       (略)	1     (略)       2     輸送拠点等の確保       (略)       拠点の種類     内容       県庁、町役場、その他 防災関係機関の所在地     (略)       空港     (略)       ヘリポート 場外離着陸場     (略)       港湾、漁港     (略)	

		,		the Landston		
	<u>拠点の種類</u>	<u>内 容</u>		拠点の種類	<u>内</u> <u>容</u>	
	鉄道駅前広場	<u>(略)</u>	鉄道駅前	広場	<u>(略)</u>	
	広域防災拠点 (備蓄基地)	_(略)_	<u>広域防災</u> (備蓄基		(略)	
225	町物資集積予定地	<u>(略)</u>	町物資集	積予定地	<u>(略)</u>	
	道路空間を利用した防災拠点	・インターチェンジ等 [第2次]         ・       道の         駅 [第2次]	道路空間	を利用した防災拠点	・インターチェンジ等 [第2次]         ・広域的な防災拠点となる道の駅 (道の駅 「掛合の里」) [第1次]、その他の道の         駅 [第2次]	
	災害医療拠点	<ul> <li>・基幹災害拠点病院(県立中央病院)[第1次]</li> <li>・地域災害拠点病院(松江赤十字病院、雲南市立病院、島根大学医学部附属病院、大田市立病院、島根県済生会江津総合病院、益田赤十字病院、隠岐広域連合立隠岐病院、松江市立病院、浜田医療センター)[第2次]</li> </ul>	災害医療	拠点	<ul> <li>・基幹災害拠点病院(県立中央病院)[第1次]</li> <li>・地域災害拠点病院(松江赤十字病院、雲南市立病院、島根大学医学部附属病院、大田市立病院、島根県済生会江津総合病院、益田赤十字病院、隠岐広域連合立隠岐病院、松江市立病院、浜田医療センター)[第1次]</li> </ul>	・県地域防災計画に
		<ul><li>・救急告示病院 [第2次]</li><li>・島根県赤十字血液センター [第2次]</li><li>・災害時に救護所・避難所等へ出向き、医療活動を行う医療機関(町立奥出雲病院)</li><li>[第2次]</li></ul>			<ul> <li>・救急告示病院 [第2次]</li> <li>・島根県赤十字血液センター [第2次]</li> <li>・災害時に救護所・避難所等へ出向き、医療活動を行う医療機関(町立奥出雲病院)</li> <li>[第2次]</li> </ul>	併せた内容修正
	災害応急対策・復日拠点	・県立都市公園(浜山公園、石見海浜公園、万葉公園)[第2次]	災害応急	対策・復旧拠点	·県立都市公園(浜山公園、石見海浜公園、万葉公園)[第2次]	
	_ (新設)			<u> 点の開設</u>		
					坡災市町村は地域内輸送拠点を速やかに開設し、指定避難所までの輸送	
				体制を確保する。 <u>また、広域防災拠点・地域内輸送拠点の効率的な運営を図るため、速やかに、運営に必要な人員</u>		
				や資機材等を運送事業者等と連携して確保するよう努める。		
	3 (略)		4	(略)		
	第14節 浸水、土砂災害	<b> </b>	第141	節 浸水、土砂災害	<b>喜対策</b>	
	第1 基本的な考え方			基本的な考え方		
	第4 宅地の応急対策		第4	宅地の応急対策		
	第5 危険物施設等の	<del>応急対策</del>	——第5	危険物施設等の	<del>応急対策</del>	
	第6 農作物、家畜及	び関連施設の応急対策	第6	農作物、家畜及	び関連施設の応急対策	
	(略)			(略)		
	1 家畜防疫対策			波対策		
	(1) 家畜伝染病の発生及び		(1) 家畜伝染病の発生及びまん延の防止			
	一成し、必要な措置を実施	合及び家畜診療所_の協力を得て、診療、防疫、消毒に必要な組織を編する。畜舎施設並びに病畜_及び死亡家畜に対する薬剤散布を実施し、	編 町、島根県農業協同組合及び家畜診療所等の協力を得て、診療、防疫、消毒に必要な組織を編 、			・県地域防災計画に
<del>229</del>	家畜伝染病の発生及びま		、 一			併せた内容修正
		ては家畜の飼育者に町長への届け出を行わせ、町の指示に従って死体の			ては家畜の飼育者に町長への届け出を行わせ、町の指示に従って死体の	
	埋却又は焼却処分等を指(2)	導する。	埋却又	は焼却処分等を指	<del>導する。</del>	
	(2) (略) 2~3 (略)		<del>(2)</del> <del>2~3</del>	<del>(略)</del> <del>(略)</del>		
		<del>設応急復旧対策</del>		ライフライン施	設応急復旧対策	

	(1)	害広報等の実施 ( # 災害広報の実施 	各) 各) 各) <del>医表</del>		(1)	送害広報等の実施 ( 瞬 災害広報の実施			
		種別	機製	連絡先		種 别	機関	連絡先	
<del>235</del>		電気	中国電力(株) 島根支店 中国電力(株) 出雲営業所	<del>0852-22-5673</del> <del>0120-311-950</del>		-電 気	中国電力ネットワーク(株) 出雲ネットワークセンター	0120-311-957	組織変更に伴う修正
200		ガ ス <del>(LPガス)</del>	<del>県LPガス協会</del> 各LPガス販売事業者	<del>0852-21-9716</del> <del>各LPガス販売事業者</del>		ガ ス (LPガス)	<del>県LPガス協会</del> 各LPガス販売事業者	0852=21=9716 各LPガス販売事業者	
		<del>水</del> 道	奥出雲町水道課	0854-52-2676		<del>水道</del>	奥出雲町水道課	0854-52-2676	
		<del>下水道</del>	奥出雲町水道課	0854-52-2676		- 下水道	奥出雲町水道課	0854-52-2676	
	電話(NT)	電話(NTT)	NTT <b>ビジネスソリューションズ</b> <b>島根ビジネス営業部</b> 事業推進担当	0852-20-7534		電話(NTT)	NTT <b>西日本島根支店</b> ————————————————————————————————————	0852-20-7534	
			(株NTTドコモ中国支社 - 島根支店企画総務担当	0852-25-9501			㈱NTTドコモ中国支社 - 島根支店企画総務担当	0852-25-9501	
	- !	第8 交通施設の	応急対策			第8 交通施設の	<del>応急対策</del>		
<del>237</del>		<mark>路施設の応急対策</mark> 本高速道路株式会				( 新 <b>路施設の応急対策</b> 本高速道路株式会 ( 新	<del>社】</del>		

頁	現 行	修正	摘要
	第2 浸水、土砂災害防止体制の確立	第2 浸水、土砂災害防止体制の確立	
	第3 浸水被害の拡大防止	第3 浸水被害の拡大防止	
	第4 土砂災害等による被害の拡大防止	第4 土砂災害等による被害の拡大防止	
	1 (略)	1 (略)	
		2 土砂災害発生後	
	町及び県は、 <b>急傾斜地崩壊危険箇所等における斜面崩壊、土石流危険渓流等における土石流</b> 及び	町及び県は、土砂災害警戒区域等(急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり) 及び	
	地すべり危険適所等における地すべりなどにより土砂災害が発生した地域がある場合、その被害実	地すべり危険地 における地すべりなどにより土砂災害が発生した地域がある場合、その被害実	1月1444444(11年)ラ
226	態の早期把握に努める。	態の早期把握に努める。	・県地域防災計画に
220	また、県においては、所管施設の被害の把握に努める。中国四国農政局、近畿中国森林管理局、	また、県においては、所管施設の被害の把握に努める。中国四国農政局、近畿中国森林管理局、	併せた内容修正
	中国地方整備局においては、所管施設の被害実態の把握に努めるとともに、応急復旧に係る対応に	中国地方整備局においては、所管施設の被害実態の把握に努めるとともに、応急復旧に係る対応に	
	<u> </u>	<u>努める。</u>	
	なお、二次災害の発生に対処するため、町は、降雨等の気象状況の十分な把握に努め、崩壊面、	なお、二次災害の発生に対処するため、町は、降雨等の気象状況の十分な把握に努め、崩壊面、	
	周辺斜面及び堆積土砂等について、安全に留意し監視を実施する。	周辺斜面及び堆積土砂等について、安全に留意し監視を実施する。	

<u>227</u>	3 土砂災害の防止措置 地震時に土砂災害の生じた地域において、降雨継続等により引き続きがけ崩れや地すべり等が懸念される場合は、各施設管理者、町において、崩壊危険、筋所及びその周辺へのシート被覆、応急排水路の設置等応急的な再崩壊防止措置を講じる。また、土砂災害の発生した地域において、民生安定上放置し難く、採択基準に合致するものは、災害関連緊急事業等において緊急に砂防施設等の整備を行う。  4 警戒避難体制の確立 (1)~(4) (略) ※1 (略) ※2 砂防ボランティア:平成8年に設立された島根県砂防ボランティア協会に登録されているボランティアをいう。風水害時に急傾斜地崩壊や地すべりなど砂防の専門的な知識を活用し、危険箇所を点検した結果を町等の警戒避難活動に役立てようとするもの。なお、この中には、斜面判定士の認定を受けている者も含まれる。 ※3 (略)	3 土砂災害の防止措置 地震時に土砂災害の生じた地域において、降雨継続等により引き続きがけ崩れや地すべり等が懸念される場合は、各施設管理者、町において、崩壊危険区域及びその周辺へのシート被覆、応急排水路の設置等応急的な再崩壊防止措置を講じる。 また、土砂災害の発生した地域において、民生安定上放置し難く、採択基準に合致するものは、災害関連緊急事業等において緊急に砂防施設等の整備を行う。  4 警戒避難体制の確立 (1)~(4) (略) ※1 (略) ※2 砂防ボランティア:平成8年に設立された島根県砂防ボランティア協会に登録されているボランティアをいう。風水害時に急傾斜地崩壊や地すべりなど砂防の専門的な知識を活用し、土砂災害警戒区域等を点検した結果を町等の警戒避難活動に役立てようとするもの。なお、この中には、斜面判定士の認定を受けている者も含まれる。 ※3 (略)	<ul><li>・県地域防災計画に 併せた内容修正</li></ul>
	第5 土砂災害防止法による緊急調査と土砂災害緊急情報	第5 土砂災害防止法による緊急調査と土砂災害緊急情報	
	第15節 施設等の応急対策	第15節 施設等の応急対策	
	<u>第1 基本的な考え方</u>	第1 基本的な考え方	
	第2 社会公共施設の応急対策	第2 社会公共施設の応急対策	
	第3 建築物の応急対策	第3 建築物の応急対策	
	<u>第4 宅地の応急対策</u>	第4 宅地の応急対策	
	第5 危険物施設等の応急対策	第5 危険物施設等の応急対策	
	第6 農作物、家畜及び関連施設の応急対策	第6 農作物、家畜及び関連施設の応急対策	
	(略)_	(略)	
233	1         家畜防疫対策           (1)         家畜伝染病の発生及びまん延の防止           町、島根県農業協同組合及び家畜診療所         の協力を得て、診療、防疫、消毒に必要な組織を編成し、必要な措置を実施する。畜舎施設並びに病畜         及び死亡家畜に対する薬剤散布を実施し、家畜伝染病の発生及びまん延の防止を指導する。	1 家畜防疫対策 (1) 家畜伝染病の発生及びまん延の防止 町、島根県農業協同組合及び家畜診療所等の協力を得て、診療、防疫、消毒に必要な組織を編成し、必要な措置を実施する。畜舎施設並びに <b>飼養畜</b> 及び死亡家畜に対する薬剤散布を実施し、家畜伝染病の発生及びまん延の防止を指導する。	<ul><li>・県地域防災計画に 併せた内容修正</li></ul>

道路上の障害物の状況を調査 除な路線、区間については所 示を含めた道路標識、保安施 用物件等の被災により、道路 国土交通省中国地方整備局 造し、 害の発生及び拡大の防止、被 市町村等が行う活動に対する	議路を確保するため、各道路管理者は所管する道路の被害状況及び をし、緊急度に応じ、復旧作業並びに障害物の除去を行う。通行の危 ・轄警察署に通報するとともに通行止め等の措置を講じ、迂回路の指 ・設の設置等を行い、道路交通の確保に万全を期す。また、道路の占 を交通に支障がある場合には当該管理者に指示を行う。 ・は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TECーFORCE)を派 被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被 英災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して県、 ・な実接を実施するとともに、大規模な地震災害の発生時において応急 をの場合で、特に緊急を要すると認められるときには、緊急車両等の 等を実施する。	【中国地方整備局、県】  - 避難路及び緊急物資等の輸送路を確保するため、各道路管理者は所管する道路の被害状況及び 道路上の障害物の状況を調査し、緊急度に応じ、復旧作業並びに障害物の除去を行う。通行の危 険な路線、区間については所轄警察署に通報するとともに通行止め等の措置を講じ、迂回路の指 示を含めた道路標識、保安施設の設置等を行い、道路交通の確保に万全を期す。また、道路の占 用物件等の被災により、道路交通に支障がある場合には当該管理者に指示を行う。 国土交通省中国地方整備局は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊(TECーFORCE)を派 造し、ヘリ、無人航空機等を活用した被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被 害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して県、 市町村等が行う活動に対する支援を実施するとともに、大規模な地震災害の発生時において応急 復旧等を実施する者が未調整の場合で、特に緊急を要すると認められるときには、緊急車両等の 通行に必要な通行路の確保等を実施する。	・県地域防災計画に併せた内容修正
<del>【町】</del> <del>(略)</del>		<del>【町】</del> <del>(略)</del>	
236- 第9 河川、ため池、砂切	ち及び治山施設の応急対策		
第16節 要配慮者の雲仙確		第16 節 要配慮者の雲仙確保	
第1 基本的公考之方	NIC.	- 第1 基本的な考え方	
	ませた。	第9	
	難病患者等に係る支援活動	第3 高齢者、障がい者、難病患者等に係る支援活動	
第4 児童・ひとり親家庭		### 第4 児童・ひとり親家庭に係る対策	
第5 観光客及び外国人は		第5 観光客及び外国人に係る対策	
第6 社会福祉施設等に係		第6 社会福祉施設等に係る対策	
第17節 孤立地区対策	N O M N	- 第17 <b>節 孤立地区対策</b>	
第1 基本的な考え方			
第2 孤立実態の把握			
第3 物資供給、救助の領	<u> </u>		
第4 道路の応急対策			
第18節 食料、飲料水及7岁	生活必需品等の供給	- 第18 第 食料、飲料水及び生活必需品等の供給	
#1 基本的な考え方		第1 基本的な考え方	
第2 支援物資の管理体制	4	第2 支援物資の管理体制	
第3 食料の確保及び供給			
第4 飲料水等の供給			
第5 生活必需品等の供給			
- 第19節 災害ボランティアの		— 第19 節 災害ボランティアの受入れ、支援	
第1 基本的な考え方			
第2 災害ボランティアの	受入れ、支援		
—— <del>第20節 文教対策</del>		<del>第20</del> <del>節 文教対策</del>	
第1 基本的な考え方		<u> </u>	

頁	現 行				修正				
233	(2)	死亡家畜の措置については家畜の飼育者に町長への届け出を行わせ、町の指示に従って死体 <u>埋却又は焼却処分等を指導する。</u> (2) (略) 2~3 (略)				死亡家畜の措置については家畜の飼育者に町長への届け出を行わせ、町の指示に従って死体の 埋却又は焼却処分等を指導する。     (2) (略)     2~3 (略)			
		第7 ライフライ	ン施設応急復旧対策			第7 ライフライン	ン施設応急復旧対策		
239	(1) (2)	7 ( 略 災害広報等の実施 災害広報の実施 ア ( 略 イ ( 略 間い合わせ先」 種 別 電 気 ガ ス (LPガス) 水 道 下水道	(株) 関 中国電力(株) 島根支店 中国電力(株) 出雲営業所  県LPガス協会 各LPガス販売事業者 奥出雲町水道課 奥出雲町水道課 NTTビジネスソリューションズ 島根ビジネス営業部 事業推進担当 (株)NTTドコモ中国支社	連絡先 <del>0852-22-5673</del> <del>0120-311-950</del> <u>0852-21-9716</u> 各LPガス販売事業者 <u>0854-52-2676</u> <u>0854-52-2676</u> <u>0852-20-7534</u> 0852-25-9501	(1)	( 略 害広報等の実施 ( 略 災害広報の実施	<ul> <li>(株)</li> <li>(大)</li> <li>(大)<th>連絡先 0120-311-957 0852-21-9716 各LPガス販売事業者 0854-52-2676 0854-52-2676 - 0852-20-7534 0852-25-9501</th><th>組織変更に伴う修正</th></li></ul>	連絡先 0120-311-957 0852-21-9716 各LPガス販売事業者 0854-52-2676 0854-52-2676 - 0852-20-7534 0852-25-9501	組織変更に伴う修正
		第8 交通施設の	<u>島根支店企画総務担当</u> <u> </u>	1		L 第8 交通施設のM	<u>島根支店企画総務担当</u> <u> </u>		

241	1 (略) 2 道路施設の応急対策 【西日本高速道路株式会社】	1 (略) 2 道路施設の応急対策 【西日本高速道路株式会社】	・県地域防災計画に併せた内容修正
	第2 児童等の安全確認・施設被害状況確認	第2 児童等の安全確認・施設被害状況確認	
<del>256</del> -	1~2 (略) 3 児童等の保護者への引き渡し 安全を確保した後は保護者等へ連絡し、保護者の在宅の有無の確認、通学路等の帰路の安全確認、引き渡し場所の安全確認を行い、児童等を引き渡すこととする。児童等が自分で勝手に下校したり、また保護者が学校側のチェックなしで子どもを連れ帰ったりすること等のないよう、出席簿等の名表や事前に準備しておいた「引き渡し確認カード」等の利用など、各学校における具体的な行動マニュアルを作成し、万全を期する。留守家庭や諸般の事情で、児童等を直ちには引き渡すことが困難な状況も予想されるため、一時的に学校等で児童等を保護する必要が生じることも考えられる。そのため必要な備品等を保管しておくことも必要となる。私立学校については、この対策に準じて自主的に対策を立てるよう指導する。	1~2 (略) 3 児童等の保護者への引き渡し 安全を確保した後は保護者等へ連絡し、保護者の在宅の有無の確認、通学路等の帰路の安全確認、引き渡し場所の安全確認を行い、児童等を引き渡すこととする。児童等が自分で勝手に下校したり、また保護者が学校側のチェックなしで子どもを連れ帰ったりすること等のないよう、出席簿等の名表や事前に準備しておいた「引き渡し確認カード」等の利用など、各学校における具体的な行動マニュアルを作成し、万全を期する。留守家庭や諸般の事情で、児童等を直ちには引き渡すことが困難な状況も予想されるため、一時的に学校等で児童等を保護する必要が生じることも考えられる。そのため必要な備品等を保管しておくことも必要となる。	<ul><li>町内に私立学校が ないため削除</li></ul>
	第3 応急対策の実施第	第3 応急対策の実施第	
		第4 応急教育の実施	
	第5 学用品の調達及び支給・授業科等の減免措置		
		――第6 文化財の保護	
		<u> 第21節 廃棄物等の処理</u>	
	<del> </del>	—— 第 <u>2 廃棄物処理</u>	
<del>260</del>	1~2       (略)         3 処理対策       (1) (略)         (2) 災害廃棄物の仮置き       ア~イ (略)         ウ 仮置場においては、衛生害虫が発生しないよう、また、災害廃棄物以外の物(主砂_等)が持ち込まれないよう管理の徹底が必要となる。         エ (略)	1~2       (略)         3 処理対策       (1) (略)         (2) 災害廃棄物の仮置き       ア~イ (略)         ウ 仮置場においては、衛生害虫が発生しないよう、また、災害廃棄物以外の物(生ごみ等)が持ち込まれないよう管理の徹底が必要となる。         エ (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正

	<del>(3) (略)</del>	<del>(3) (略)</del>	
	<del>(4) 災害廃棄物の処分</del>	(4) 災害廃棄物の処分	
	ア 災害廃棄物については、円滑かつ迅速に処理する。また、分別 <del>、</del>	アー災害廃棄物については、円滑かつ迅速に処理する。また、適切な分別の実施により可能な限	
		り再生利用等によりその減量が図られるように適切な配慮をするとともに、復旧・復興計画を	・県地域防災計画に
<del>261</del>		考慮に入れ、計画的に行う。	併せた内容修正
			M C C T T D ID
		・ <b>ウ 廃棄物処理施設</b> が被災して使用が不可能な場合は、事前に町等が県と協議のうえ代替措置を	
	- 講ずる。	- 講 <i>ざ</i> る。	
	·		
	<del>第3 し尿処理</del>	<del></del>	
	第4 応援協力体制の確保	第4 応援協力体制の確保	
	第4 応援協力体制の確保         第5 廃棄物処理機能の復旧	第4 応援協力体制の確保         第5 廃棄物処理機能の復旧	
			<u>・ 文言の修正</u>
	<ul><li>第5 廃棄物処理機能の復旧</li><li>第6 <b>産業</b> 廃棄物の処理</li></ul>	第5 廃棄物処理機能の復旧         第6 事業者による廃棄物の処理	
262	### 第5 廃棄物処理機能の復旧  ### 第6 <b>産業</b> 廃棄物の処理  事業者の被災に伴って排出されるごみは、排出事業者が自己の責任において適正に処理する。	第5 廃棄物処理機能の復旧 第6 事業者による廃棄物の処理 事業者の被災に伴って排出されるごみは、排出事業者が自己の責任において適正に処理する。	<ul><li>・県地域防災計画に</li></ul>
262	<ul><li>第5 廃棄物処理機能の復旧</li><li>第6 <b>産業</b> 廃棄物の処理</li></ul>	第5 廃棄物処理機能の復旧         第6 事業者による廃棄物の処理	

<u>夏</u> <u>現 行</u>	<u>修</u> 正	摘要
<u>241</u> <u>(町)</u> (略)	<u>【町】</u> <u>(略)</u>	
236 第9 河川、ため池、砂防及び治山施設の応急対策	第9 河川、ため池、砂防及び治山施設の応急対策	
第16節 要配慮者の雲仙確保	第16節 要配慮者の雲仙確保	
第1 基本的な考え方	<u>第1 基本的な考え方</u>	
第2 災害を契機に要配慮者となった者に対する対策	<u>第2 災害を契機に要配慮者となった者に対する対策</u>	
第3 高齢者、障がい者、難病患者等に係る支援活動	<u>第3 高齢者、障がい者、難病患者等に係る支援活動</u>	
第4 児童・ひとり親家庭に係る対策	<u>第4 児童・ひとり親家庭に係る対策</u>	
第5 観光客及び外国人に係る対策	<u>第5 観光客及び外国人に係る対策</u>	
<u>第6 社会福祉施設等に係る対策</u>	第6 社会福祉施設等に係る対策	
第17節 孤立地区対策		
第1 基本的な考え方	<u>第1 基本的な考え方</u>	
第2 孤立実態の把握	<u>第2 孤立実態の把握</u>	
第3 物資供給、救助の実施	第3 物資供給、救助の実施	
<u>第4 道路の応急対策</u>		
第18節 食料、飲料水及び生活必需品等の供給	第18節 食料、飲料水及び生活必需品等の供給	
第1 基本的な考え方	<u>第1 基本的な考え方</u>	
<u>第2 支援物資の管理体制</u>	第2 支援物資の管理体制	
第3 食料の確保及び供給	第3 食料の確保及び供給	
<u>第4 飲料水等の供給</u>	<u>第4 飲料水等の供給</u>	
第5 生活必需品等の供給	第5 生活必需品等の供給	
<u>第19節 災害ボランティアの受入れ、支援</u>	<u>第19節 災害ボランティアの受入れ、支援</u>	
<u>第1 基本的な考え方</u>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
<u>第2 災害ボランティアの受入れ、支援</u>	<u>第2 災害ボランティアの受入れ、支援</u>	

	<u>第1 基本的な考え方</u>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	第2 児童等の安全確認・施設被害状況確認	第2 児童等の安全確認・施設被害状況確認	
	$1\sim 2$ (略)	$1\sim 2$ (略)	
	3 児童等の保護者への引き渡し	3 児童等の保護者への引き渡し	
	安全を確保した後は保護者等へ連絡し、保護者の在宅の有無の確認、通学路等の帰路の安全確認、	安全を確保した後は保護者等へ連絡し、保護者の在宅の有無の確認、通学路等の帰路の安全確認、	
	引き渡し場所の安全確認を行い、児童等を引き渡すこととする。児童等が自分で勝手に下校したり、	引き渡し場所の安全確認を行い、児童等を引き渡すこととする。児童等が自分で勝手に下校したり、	
<u>260</u>	また保護者が学校側のチェックなしで子どもを連れ帰ったりすること等のないよう、出席簿等の名	また保護者が学校側のチェックなしで子どもを連れ帰ったりすること等のないよう、出席簿等の名	・町内に私立学校が
200	表や事前に準備しておいた「引き渡し確認カード」等の利用など、各学校における具体的な行動マ	表や事前に準備しておいた「引き渡し確認カード」等の利用など、各学校における具体的な行動マ	ないため削除
	ニュアルを作成し、万全を期する。留守家庭や諸般の事情で、児童等を直ちには引き渡すことが困	ニュアルを作成し、万全を期する。留守家庭や諸般の事情で、児童等を直ちには引き渡すことが困	
	難な状況も予想されるため、一時的に学校等で児童等を保護する必要が生じることも考えられる。	難な状況も予想されるため、一時的に学校等で児童等を保護する必要が生じることも考えられる。	
	そのため必要な備品等を保管しておくことも必要となる。 <del>私立学校については、この対策に準じて</del>	そのため必要な備品等を保管しておくことも必要となる。	
	<u>自主的に対策を立てるよう指導する。</u>		
	第3 応急対策の実施第	第3 応急対策の実施第	

頁	現 行	修 正	摘 要
	第4 応急教育の実施	第4 応急教育の実施	
	第5 学用品の調達及び支給・授業料等の減免措置	第5 学用品の調達及び支給・授業料等の減免措置	
	第6 文化財の保護	第6 文化財の保護	
<u>262</u>	1       (略)         2       文化財の応急措置         国・県指定建造物をはじめ、国・県指定有形民俗文化財に指定された建造物、及び重要伝統的建造物群に選定されている建造物などは、建造物自体が老朽化しているものが多いので、計画的に修理を進めていくことが必要である。         (以下略)	1       (略)         2       文化財の応急措置         国・県指定建造物をはじめ、国・県指定有形       文化財に指定された建造物、及び重要文化的景         観       に選定されている建造物などは、建造物自体が老朽化しているものが多いので、計画的に修理を進めていくことが必要である。         (以下略)	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	<u>第1節 廃棄物等の処理</u>	<u>第1節 廃棄物等の処理</u>	
	<u>第1 基本的な考え方</u>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	<u>第2 廃棄物処理</u>	<u>第2 廃棄物処理</u>	
<u>264</u>	1~2       (略)         3 処理対策       (1)       (略)         (2) 災害廃棄物の仮置き       ア〜イ       (略)         ウ 仮置場においては、衛生害虫が発生しないよう、また、災害廃棄物以外の物(主砂 等)が持ち込まれないよう管理の徹底が必要となる。       事         工 (略)       (略)	1~2       (略)         3 処理対策       (1) (略)         (2) 災害廃棄物の仮置き       ア〜イ (略)         ウ 仮置場においては、衛生害虫が発生しないよう、また、災害廃棄物以外の物(生ごみ等)が持ち込まれないよう管理の徹底が必要となる。         エ (略)	・県地域防災計画に 併せた内容修正

	(3) (略)	(3) (略)	
	(4) 災害廃棄物の処分	(4) 災害廃棄物の処分	
	ア 災害廃棄物については、円滑かつ迅速に処理する。また、 分別 <del>、</del>	ア 災害廃棄物については、円滑かつ迅速に処理する。また、 <b>適切な</b> 分別 <b>の実施により可能な限</b>	
0.05	再生利用等によりその減量が図られるように適切な配慮をする 	り再生利用等によりその減量が図られるように適切な配慮をするとともに、 <b>復旧・復興計画を</b>	・県地域防災計画に
<u>265</u>	•	考慮に入れ、計画的に行う。	併せた内容修正
	- Table (新設 )	イ <u>環境汚染の未然防止及び住民・作業者の健康管理</u> のため、適切な措置等を講ずる。	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
	4 最終処分場 が被災して使用が不可能な場合は、事前に町等が県と協議のうえ代替措置を	ウ 廃棄物処理施設が被災して使用が不可能な場合は、事前に町等が県と協議のうえ代替措置を	
	<u> </u>	第3 し尿処理	
	第4 応援協力体制の確保	第4 応援協力体制の確保	
	第5 廃棄物処理機能の復旧	第5 廃棄物処理機能の復旧	
			#= 0 W T
	<u>第6 <b>産業</b></u> 廃棄物の処理	第6 <b>事業者による</b> 廃棄物の処理	・文言の修正
	事業者の被災に伴って排出されるごみは、排出事業者が自己の責任において適正に処理する。	事業者の被災に伴って排出されるごみは、排出事業者が自己の責任において適正に処理する。	・ 県地域防災計画に
<u>266</u>	なお、排出事業者は、町等が設置している <b>最終処分場</b> で併せて処理する場合は、町等と十分協	なお、排出事業者は、町等が設置している廃棄物処理施設で併せて処理する場合は、町等と十分協	併せた内容修正
	議をするものとする。	議をするものとする。	M CACI MANA
	第22節 防疫・保健衛生	第22節 防疫・保健衛生	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 防疫活動	第2 防疫活動	
	第3 保健活動	第3 保健活動	
	第4 精神保健活動	第4 精神保健活動	
	第5 動物愛護管理対策	第5 動物愛護管理対策	
	第23節 遺体の捜索、処理及び埋・火葬	第23節 遺体の捜索、処理及び埋・火葬	
	<u>第1 基本的な考え方</u>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	<u>第2 遺体の</u> 捜索	<u> </u>	
	<u> </u>	第3 遺体の処理	
	<u> </u>	<u> 第5 遺体の埋・火葬</u>	
	——第24節 住宅確保及U応急対策	—— <del>第25節 住宅確保及び応急対策</del>	
	<u> </u>	<u> </u>	
		第2 <u>応急住宅の提供</u>	
	<ul><li>第3 被災住宅の応急復旧</li></ul>	第3 被災住宅の応急復旧	
	1 (略)	<del>1 (略)</del> <del>2 応急修理</del>	
		<del>2    ルーポープを</del> 	
	— 災害救助法を適用した場合、 <b>風水害</b> _により、住宅が破損し、居住することができないもののう	ち、特に必要と認められる者に対して住宅の応急修理を行う。	
<del>269</del>	ち、特に必要と認められる者に対して住宅の応急修理を行う。	住宅の修理については、借家は家主が、社宅、寮等については事業主が、また、公舎、公営住宅	・文言の修正
	住宅の修理については、借家は家主が、社宅、寮等については事業主が、また、公舎、公営住宅については記案主体が行るが、供家等では安主に始わがわく、かつ供家人に始わがわいたるお担合	については設置主体が行うが、借家等では家主に能力がなく、かつ借家人に能力がないような場合	
	<del>については設置主体が行うが、借家等では家主に能力がなく、かつ借家人に能力がないような場合</del>	には対象とする。	
	<del>には対象とする。</del> -(1)~(3) (略)	$\frac{1}{-(1)} \sim (3)$ (略)	
	<u> </u>	第4 住宅関係障害物除去 第5 《安佐四里社の歴史	
	第5 災害復旧用材の確保 ************************************	<u>第5 災害復旧用材の確保</u>	
	第6 民間賃貸住宅の紹介、斡旋	第6 民間賃貸住宅の紹介、斡旋	
	一第3章 地震災害復旧・復興計画		

	<u> 第1節 災害復旧事業の実施</u>	― 第1節 災害復旧事業の実施	
	第1 基本的な考え方	——第1 <u>基本的な考え方</u>	
	<del>(新設)</del>	<del>1 趣旨</del>	
	災害復旧計画においては、地震災害発生により被災した施設の原状復旧にあわせて、再度災害の	災害復旧計画においては、地震災害発生により被災した施設の原状復旧にあわせて、再度災害の	
	発生を防止するため、必要な施設の設計又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画を策定し、	発生を防止するため、必要な施設の設計又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画を策定し、	・県地域防災計画に
<del>273</del>	早期復旧を目標に事業を実施する。	早期復旧を目標に事業を実施する。	併せた内容修正
	災害復興計画においては、被災前の地域の抱える課題を解決し、被災を契機に都市構造等をより	災害復興計画においては、被災前の地域の抱える課題を解決し、被災を契機に都市構造等をより	<del>げせた内谷修正</del>
	良いものに改変する復興計画を速やかに作成し、関係機関との調整及び合意形成を行い、計画的な	良いものに改変する復興計画を速やかに作成し、関係機関との調整及び合意形成を行い、計画的な	
	復興事業を推進する。	復興事業を推進する。	

頁	現 行	修正	摘要
	第23節 遺体の捜索、処理及び埋・火葬	第23節 遺体の捜索、処理及び埋・火葬	
	<u>第1 基本的な考え方</u>	<u>第1 基本的な考え方</u>	
	<u>第2 遺体の捜索</u>	第2 遺体の捜索	
	第3 遺体の処理	第3 遺体の処理	
	<u>第4 遺体の検視等</u>	<u>第4 遺体の検視等</u>	
	第5 遺体の埋・火葬	第5 遺体の埋・火葬	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 応急住宅の提供	第2 応急住宅の提供	
	<u>第3 被災住宅の応急復旧</u>	第3 被災住宅の応急復旧	
		1 (略)	
	2 応急修理	2 応急修理	
	<u>災害救助法を適用した場合、風水害</u> により、住宅が破損し、居住することができないもののう	<u>災害救助法を適用した場合、地震災害により、住宅が破損し、居住することができないもののう</u>	
274	ち、特に必要と認められる者に対して住宅の応急修理を行う。	<u>ち、特に必要と認められる者に対して住宅の応急修理を行う。</u> 住宅の修理については、借家は家主が、社宅、寮等については事業主が、また、公舎、公営住宅	• 文言の修正
	住宅の修理については、借家は家主が、社宅、寮等については事業主が、また、公舎、公営住宅 については設置主体が行うが、借家等では家主に能力がなく、かつ借家人に能力がないような場合	については設置主体が行うが、借家等では家主に能力がなく、かつ借家人に能力がないような場合	
	には対象とする。	には対象とする。	
	$(1)\sim(3)$ (略)	(1)~(3) (略)	
		第4 住宅関係障害物除去	
	第5 災害復旧用材の確保	第5 災害復旧用材の確保	
	第6 民間賃貸住宅の紹介、斡旋	第6 民間賃貸住宅の紹介、斡旋	
	第3章 地震災害復旧・復興計画	第3章 地震災害復旧・復興計画	
	第1節 災害復旧事業の実施	第1節 災害復旧事業の実施	
	第1 基本的な考え方	<u>第1 基本的な考え方</u>	

275	(新設)  災害復旧計画においては、地震災害発生により被災した施設の原状復旧にあわせて、再度災害の発生を防止するため、必要な施設の設計又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画を策定し、早期復旧を目標に事業を実施する。  災害復興計画においては、被災前の地域の抱える課題を解決し、被災を契機に都市構造等をより良いものに改変する復興計画を速やかに作成し、関係機関との調整及び合意形成を行い、計画的な復興事業を推進する。  (新設)	1 趣旨  災害復旧計画においては、地震災害発生により被災した施設の原状復旧にあわせて、再度災害の発生を防止するため、必要な施設の設計又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画を策定し、早期復旧を目標に事業を実施する。 災害復興計画においては、被災前の地域の抱える課題を解決し、被災を契機に都市構造等をより良いものに改変する復興計画を速やかに作成し、関係機関との調整及び合意形成を行い、計画的な復興事業を推進する。  2 留意点 (1) 被災状況、地域特性、関係公共施設管理者の意向等を考慮しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、中長期的課題の解決を図る計画復興とするかを早急に検討し、復旧・復興の基本方向を決定する。 (2) 災害復興では、復興に関する意思決定、都市計画決定や事業認可等の行政上の手続き、土地区画整理や市街地再開発等の事業を行う上での情報の収集等、膨大な作業を処理する必要があり手続きの流れや人材の確保等事前に確認しておけることや対応できることについては、復興事前対策として実施しておくことが望ましい。 (3) 被災地の復旧・復興に当たっては、男女共同参画の観点から、復旧・復興のためのあらゆる場・組織に女性の参画を推進する。併せて、要配慮者の参画を推進する。	・県地域防災計画に併せた内容修正
<del>273</del>	<u>(新設)</u> ————————————————————————————————————	2 留意点 (1) 被災状況、地域特性、関係公共施設管理者の意向等を考慮しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、中長期的課題の解決を図る計画復興とするかを早急に検討し、復旧・復興の基本方向を決定する。 (2) 災害復興では、復興に関する意思決定、都市計画決定や事業認可等の行政上の手続き、土地区画整理や市街地再開発等の事業を行う上での情報の収集等、膨大な作業を処理する必要があり手続きの流れや人材の確保等事前に確認しておけることや対応できることについては、復興事前対策として実施しておくことが望ましい。 (3) 被災地の復旧・復興に当たっては、男女共同参画の観点から、復旧・復興のためのあらゆる場・組織に女性の参画を推進する。併せて、要配慮者の参画を推進する。	・県地域防災計画に併せた内容修正
	第2 災害復旧事業計画の作成		
<del>273</del>	1 事業計画の作成方針の検討 (1) 県及び町は、被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原 状復旧を目指すか、又は更に災害に強い県土づくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興 を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定める。 (2) 被災地の復旧・復興に当たっては、男女共同参画の観点から、復旧・復興のためのあらゆる場・ 組織に女性の参画を推進する。併せて、要配慮者の参画を促進する。 2 支援体制 復旧・復興に当たり、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣等協力を求めるものとする。 特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、復旧・復興支援技術 職員派遣制度を活用する。	1 事業計画の作成方針の検討	・県地域方災計画に併せた内容修正

	1 公共施設の復旧等	1 公共施設の復旧等	
		<del>(1) (略)</del>	
	<del>(2) 実施計画</del>	<del>(2) 実施計画</del>	
	<del>ア〜ウ (略)</del>	<del>ア〜ウ (略)</del>	
		エ 道路管理者及び上下水道、電力、通信等のインフラ事業者は、道路と生活インフラの連携し	・県地域防災計画に
		た復旧が行えるよう、関係機関との連携体制の整備・強化を図る。	併せた内容修正
	工~* (略)	オ~ク (略)	
	ク 事前に策定した災害廃棄物処理計画に基づき、必要に応じて、災害廃棄物の広域処理を含		
	かた処理方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な分別、保管、収		<u>• 町の「災害廃棄物</u>
	集、運搬及び処分を図ることにより、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を行う。		処理計画」に震災編
274	また、廃棄物処理施設については、災害廃棄物を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点		がないため削除
	としても活用する。		WASA ACASIONA
	<del>としても相がする。</del> <del>2 災害復旧事業計画</del>		
	<del>                                    </del>	- 公共施設の災害復旧事業計画は、おおむね次の計画とする。	
	(1) 公共 <del>土木施設災害復旧事業計画</del>	(1) 公共土木施設災害復旧事業計画	
	<del>アーカー (略)</del>	<u>ア〜カ (略)</u>	・県地域防災計画に
	h 1 \\ \\		併せた内容修正
		<u> </u>	
	(略)	<del>(2) (略)</del>	

頁	現 行	修正	摘	要
	第2 災害復旧事業計画の作成	第2 災害復旧事業計画の作成		
275_	1 事業計画の作成方針の検討 (1) 県及び町は、被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原 状復旧を目指すか、又は更に災害に強い県土づくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興 を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定める。 (2) 被災地の復旧・復興に当たっては、男女共同参画の観点から、復旧・復興のためのあらゆる場・ 組織に女性の参画を推進する。併せて、要配慮者の参画を促進する。 2 支援体制 復旧・復興に当たり、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣等協力を求めるも のとする。 特に、他の地方公共団体に対し、技術職員の派遣を求める場合においては、復旧・復興支援技術 職員派遣制度を活用 する。	1 事業計画の作成方針の検討	・県地域防災 併せた内容修	
	第3 災害復旧事業の実施	第3 災害復旧事業の実施		

ı		1 公共施設の復旧等	1 公共施設の復旧等	
		<u>(1)</u> (略)	<u>(1)</u> (略)	
		(2) 実施計画	(2) 実施計画	
		<u>ア〜ウ (略)</u>	<u>ア〜ウ (略)</u> - ※REASTER TO A	
			<u>エ 道路管理者及び上下水道、電力、通信等のインフラ事業者は、道路と生活インフラの連携した復旧が行えるよう、関係機関との連携体制の整備・強化を図る。</u>	
		 <del></del> (略)	大会にかりたるよう、関係成果との連携体的の発展・強化を図る。   オーク (略)	
		ク <u>事前に策定した災害廃棄物処理計画に基づき、必要に応じて、災害廃棄物の広域処理を含</u>		・県地域防災計画に
		<del>めた処理方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な分別、保管、収</del>		併せた内容修正
	276	集、運搬及び処分を図ることにより、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を行う。		
		また、廃棄物処理施設については、災害廃棄物を処理しつつ、電力供給や熱供給等の拠点		・町の「災害廃棄物
		<u>としても活用する。</u>		処理計画」に震災編
		2 災害復旧事業計画	2 災害復旧事業計画	がないため削除
		<ul><li>公共施設の災害復旧事業計画は、おおむね次の計画とする。</li><li>(1) 公共土木施設災害復旧事業計画</li></ul>	公共施設の災害復旧事業計画は、おおむね次の計画とする。 (1) 公共土木施設災害復旧事業計画	
		ア〜カ (略)	<u>(1)                                    </u>	
		<u>ク下水道</u>	<u>ク 下水道</u>	
			<u>ケ 公園</u>	
'		(2) (略)	(2) (略)	
		(3) 都市災害復旧事業計画		・ 県地域防災計画に
	27 <u>7</u> 5	(4) 上、下水道災害復旧事業計画 (5) 社会福祉施設災害復旧事業計画	(3) 社会福祉施設災害復旧事業計画	併せた内容修正
		(6)~(10) (略)	(4)~(8) (略)	
		3 (略)	3 (略)	
		第4 災害復興計画の作成	第4 災害復興計画の作成	
-		第5 支援体制	第5 支援体制	
-		第2節 生活再建等支援対策の実施	第2節 生活再建等支援対策の実施	
,		第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
		<u>第2 被災者の生活相談</u>	<u> </u>	
		第3一被災者の被災状況の把握	第3 被災者の被災状況の把握	
		第4 義援金、義援品の受付、配分	第4 義援金、義援品の受付、配分	
		<u> </u>		
		2 被災中小企業への融資	2 被災中小企業への融資	
	000	$\underline{(1)} \sim \underline{(2)}$	$\frac{-(1)\sim(2)}{(8)}$	・県地域防災計画に
	<del>280</del>	(3) <b>設備資金借主及び</b> 設備貸与借主に対し貸付金(貸与料)の償還免除(対象物が滅失したとき、 あるいは、償還期間の延長を行うよう(財)しまね産業振興財団に指示する	-(3)	併せた内容修正
		$(4) \sim (5)$ $(4)$	$\frac{(4) \sim (5)}{(8)}$	
		第6 郵便・電話等の支援措置	第6 郵便・電話等の支援措置	

<del>281</del> -	1 (略) 2 電話関係 次のような通話にかかる料金を免除する。 - 大規模地震対策特別措置法(以下「法」という。)第9条の規定による警戒宣言が発せられた 場合に、地震防災対策強化地域(法第3条第1項)に指定された地域及び、強化地域以外でNT - T西日本が特に必要があると認める地域内に設置されている公衆電話の電話機等であって、N - TT西日本が指定するものから行うダイヤル通話 - 災害が発生した場合に、NTT西日本が指定する公衆電話の電話機等からの通話のうち、り災者が行う通話 3~5 (略)	1 (略) 2 電話関係  「災害教助法」の適用が想定される規模の災害等の発生に伴い、広域停電や交通機関の遮断等 の社会的混乱が発生し、固定電話及び携帯電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、NTT西日本が公衆電話の無料化を行う。  3~5 (略)	・県地域防災計画に併せた内容修正
		第7 税等の徴収猶予、減免	
		<u>第8 災害弔慰金・災害障害見舞金等の支給</u>	
		――第9被災者生活再建支援法に基づく支援	
	第3節 <u>激甚災害の指定</u>	第3節 激甚災害の指定	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	——第 <u>2 激甚災害指定手続</u>	——第 <u>2 激甚災害指定手続</u>	
	——第3 <u>激甚災害指定基準</u>	——第 <u>3 激甚災害指定基準</u>	
	——第 <u>4 局地激甚災害指定基準</u>	——第 <u>4 局地激甚災害指定基準</u>	
	第5 特別財政援助等の申請手続等		
	第6 <u>激甚法に定める事業及び関係部局</u>	第6 <u>激甚法に定める事業及び関係部局</u>	

<u>夏</u>	<u>現 行</u>	<u>修 正</u>	摘要
	第2 被災者の生活相談	第2 被災者の生活相談	
	第3 被災者の被災状況の把握	第3 被災者の被災状況の把握	
	第4 義援金、義援品の受付、配分	第4 義援金、義援品の受付、配分	
	第5 生活資金及び事業資金の融資	第5 生活資金及び事業資金の融資	
			・県地域防災計画に 併せた内容修正
	2 被災中小企業への融資	2 被災中小企業への融資	
	$(1) \sim (2)$ (略) (2) = 1 (本)	$\frac{(1) \sim (2)}{(2)} \qquad (\mathbf{B})$	
	(3) 設備資金借主及び設備貸与借主に対し貸付金(貸与料)の償還免除(対象物が減失したとき、	(3) 設備貸与借主に対し貸付金(貸与料)の償還免除(対象物が減失したとき)、	
	あるいは、償還期間の延長を行うよう(財)しまね産業振興財団に指示する	あるいは、償還期間の延長を行うよう(財)しまね産業振興財団に指示する	
000	$(4)\sim(5)$ (略)	$(4) \sim (5)$ (略)	
<u>282</u>	3 被災農林水産業関係者への融資等	3 被災農林水産業関係者への融資等	・県農林水産総務課 の助言により修正
	(略)	(略)	
	$(1)$ $\sim$ (4) (略)	$(1) \sim (4)$ ( B )	
	(5) 農業 <b>災害補償</b> 法等に基づく農業共済組合の <b>災害補償</b> 業務の迅速、適正化を図り、必要な場合	(5) 農業保険 法等に基づく農業共済組合の <b>農業保険</b> 業務の迅速、適正化を図り、必要な場合	
	は早期に共済金の支払いができるよう要請する。	は早期に共済金の支払いができるよう要請する。	
	(6) (略)	(6) (略)	
	第6 郵便・電話等の支援措置	第6 郵便・電話等の支援措置	

283	1 (略) 2 電話関係  次のような通話にかかる料金を免除する。  ・大規模地震対策特別措置法(以下「法」という。)第9条の規定による警戒宣言が発せられた 場合に、地震防災対策強化地域(法第3条第1項)に指定された地域及び、強化地域以外でNT  工西日本が特に必要があると認める地域内に設置されている公衆電話の電話機等であって、N  TT西日本が指定するものから行うダイヤル通話 ・災害が発生した場合に、NTT西日本が指定する公衆電話の電話機等からの通話のうち、り災者が行う通話  3~5 (略)	1 (略) 2 電話関係  「災害救助法」の適用が想定される規模の災害等の発生に伴い、広域停電や交通機関の遮断等 の社会的混乱が発生し、固定電話及び携帯電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、NTT西日本が公衆電話の無料化を行う。	・県地域防災計画に 併せた内容修正
	- 第7 税等の徴収猶予、減免		
	第8 災害弔慰金・災害障害見舞金等の支給	第8 災害弔慰金・災害障害見舞金等の支給	
	第9 被災者生活再建支援法に基づく支援	第9 被災者生活再建支援法に基づく支援	
	第3節 激甚災害の指定	第3節 激甚災害の指定	
	第1 基本的な考え方	第1 基本的な考え方	
	第2 激甚災害指定手続	第2 激甚災害指定手続	
	第3 激甚災害指定基準	第3 激甚災害指定基準	
	第4 局地激甚災害指定基準	第4 局地激甚災害指定基準	
	第5 特別財政援助等の申請手続等	第5 特別財政援助等の申請手続等	
	第6 激甚法に定める事業及び関係部局	<u>第6 激甚法に定める事業及び関係部局</u>	